

平成29年度

行政実績報告書

太良町

平成29年度行政実績報告 について

地方自治法第233条第5項の規定に基づき、平成29年度決算における各部門の主要な施策の成果および執行の実績を、以下のとおり報告します。

平成30年9月 日

ま え が き

近年における国内の経済情勢は、平成28年後半からの海外経済の回復を背景に、企業部門を起点とした好循環が進展しているといわれ、個人消費も基調としては緩やかに持ち直しているとされています。

政府においては、引き続き「経済再生なくして財政健全化なし」を基本として、消費税率10%への引上げを2019年10月まで2年半延期するとともに、2020年度の基礎的財政収支黒字化という財政健全化目標を堅持するとしました。

併せて、「生産性革命」と「人づくり革命」を推進し、誰もが自分の夢を追求できる、誰もが自分の能力を伸ばしていく、誰にも居場所があって頑張っていける、そういう気持ちになれる日本を創りあげるため、アベノミクス「新・三本の矢」に沿って、一億総活躍社会実現の取組を加速するとしています。

平成29年度の地方財政は、28年度末の借入金残高が約196兆円といわれるように、引き続き厳しい状況に置かれている中、地方創生については、「まち・ひと・しごと創生総合戦略」に掲げた基本目標や評価指標の達成に向けて取り組み、各自治体には自らのアイデアで自らの未来を切り拓いていくことが求められています。

地方においては、貴重な自主財源として全国的にも定着した傾向のある「ふるさと納税」ですが、自治体間競争の過熱やふるさと納税の趣旨に反する返礼品の送付などについて、総務省から引き続き改善が求められているところであり、その動向については注視していく必要があります。

本町では平成27年度から本格的な取り組みを開始し、28年度、29年度と各年度とも前年度を上回る伸びがみられ、町税など自主財源が少ない本町においては、「ふるさと納税」は、もはやかかせない自主財源の一つとなっています。

一方歳出面では、地方債償還額が平成29年度から増加に転じる見込みであり、また光情報通信基盤整備事業や自然休養村管理センター耐震補強等改修事業等の大型事業に加え、今後見込まれる橋梁に対する耐震対策など各事業への懸案も多く、「公共施設等総合管理計画」に基づく「個別施設計画」の策定が急務となっています。

財政構造の弾力性を見る指標として用いられる経常収支比率については、前年度から0.9ポイント上昇し88.0%となっています。各種祝金等の支給事業が増加しているなか、個々の事業の見直しなど継続的な経費の削減に努める必要があります。

以下、平成29年度の行財政の実績等を説明しております。

各事業については一定規模以上のものについて掲載しておりますが、特に周知すべき事業については金額の多少にかかわらず掲載しております。

太良町の実情をご理解いただきますとともに、今後ともなお一層、町政の発展にご協力を賜りますようお願いいたします。

目 次

I 地方財政状況調査について	1
II 各会計の決算状況	12
III 平成29年度決算の状況	13
1 一般会計	13
(1) 決算規模	13
(2) 歳入	17
一般会計歳入について	18
(3) 歳出	32
一般会計歳出について	33
2 特別会計	70
(1) 山林特別会計	70
(2) 後期高齢者医療特別会計	74
(3) 国民健康保険特別会計	76
(4) 漁業集落排水特別会計	83
(5) 簡易水道特別会計	86

I 地方財政状況調査について

「平成29年度地方財政状況調査」、いわゆる決算統計の主な資料は次のとおりである。

※ 普通会計とは、一般会計と山林特別会計及び後期高齢者医療特別会計の一部を合わせたもので、地方財政統計用の会計である。

1 普通会計決算総額

(単位：千円、%)

区 分	平成29年度 (ア)	平成28年度 (イ)	差 引 (ア) - (イ) (ウ)	伸 率 (ウ) / (イ) × 100
歳入総額 A	7,090,596	6,649,567	441,029	6.6
歳出総額 B	6,964,820	6,482,958	481,862	7.4
形式収支 (A-B) C	125,776	166,609	△ 40,833	△ 24.5
翌年度へ繰越すべき財源 D	937	11,709	△ 10,772	△ 92.0
実質収支 (C-D) E	124,839	154,900	△ 30,061	△ 19.4
単年度収支 F	△ 30,061	45,875	△ 75,936	△ 165.5
積立金 (財政調整基金) G	990	1,370	△ 380	△ 27.7
繰上償還金 H				
積立金取崩し額 I				
実質単年度収支 (F+G+H-I) J	△ 29,071	47,245	△ 76,316	△ 161.5

2 普通会計財政指数

区 分	平成29年度	平成28年度			
		太良町	県内町平均	佐賀県平均	類似団体平均
財政力指数	0.249	0.24	0.50	0.51	0.26
実質収支比率 (%)	3.9	4.7	6.2	5.1	5.7
経常収支比率 (%)	88.0	87.1	90.7	90.6	84.5
実質公債費比率 (%)	3.7	3.9	8.6	8.9	8.5

※ 財政力指数とは財政力の強弱を示すもので、一般財源の必要額に対して町税等の一般財源収入額（地方交付税を除く）がどの程度確保されているかを測るものであり、指数が高いほど裕福な団体といえる。

※ 実質収支比率とは、標準財政規模に対する実質収支の割合をいい、一般的には、3~5%程度が望ましいとされている。

※ 経常収支比率とは、人件費や扶助費、公債費など毎年経常的に支出しなければならない経費に、地方税や地方交付税などの経常的に確保できる一般財源収入をどれだけ充てているかを示す指標で、数値が小さければ小さいほど財政的に弾力性があることになる。

※ 実質公債費比率は、特別会計等への公債費に係る繰上金等を加算し、起債に充てられた国からの交付金等を差し引いた実質的な負担を計数的に示すもので、18%を超えれば公債費負担適正化計画の策定を、25%を超える場合は単独事業に係る地方債を制限される。地方債の協議制度への移行に伴い導入された。

※ 財政力指数等の推移及び経常収支比率の推移については、それぞれ第1表、第1図のとおりである。

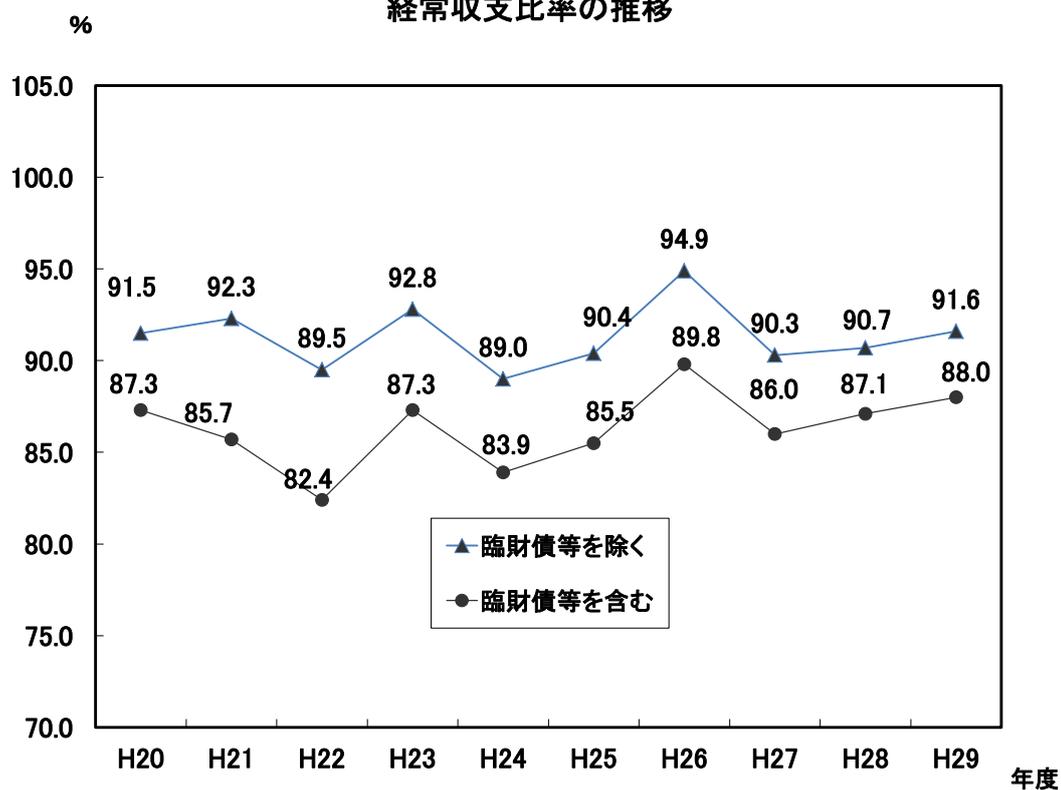
第1表

財政力指数等の推移

年度	財政力指数	実質収支比率 (%)	経常収支比率 (%)
平成20年度	0.254	1.9	87.3
平成21年度	0.244	3.1	85.7
平成22年度	0.233	2.7	82.4
平成23年度	0.226	2.7	87.3
平成24年度	0.216	3.2	83.9
平成25年度	0.214	8.3	85.5
平成26年度	0.216	7.7	89.8
平成27年度	0.227	3.2	86.0
平成28年度	0.239	4.7	87.1
平成29年度	0.249	3.9	88.0

第1図

経常収支比率の推移



3 普通会計歳入構成

(単位：千円、%)

区 分	平成29年度		平成28年度 決 算 額	増 減 額	増 減 率
	決 算 額	構 成 比			
地 方 税	744,743	10.5	725,195	19,548	2.7
地 方 譲 与 税	61,292	0.9	61,561	△ 269	△ 0.4
利 子 割 交 付 金	1,413	0.0	722	691	95.7
配 当 割 交 付 金	2,207	0.0	1,440	767	53.3
株式等譲渡所得割交付金	2,258	0.0	955	1,303	136.4
地 方 消 費 税 交 付 金	142,814	2.0	143,558	△ 744	△ 0.5
自 動 車 取 得 税 交 付 金	13,881	0.2	9,970	3,911	39.2
地 方 特 例 交 付 金	1,619	0.0	1,449	170	11.7
地 方 交 付 税	2,405,976	33.9	2,453,808	△ 47,832	△ 1.9
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	1,410	0.0	1,501	△ 91	△ 6.1
分 担 金 及 び 負 担 金	37,548	0.5	39,210	△ 1,662	△ 4.2
使 用 料	26,296	0.4	26,754	△ 458	△ 1.7
手 数 料	24,566	0.4	24,200	366	1.5
国 庫 支 出 金	796,926	11.2	532,584	264,342	49.6
県 支 出 金	440,394	6.2	424,944	15,450	3.6
財 産 収 入	39,806	0.6	30,439	9,367	30.8
寄 附 金	827,855	11.7	741,952	85,903	11.6
繰 入 金	708,445	10.0	728,534	△ 20,089	△ 2.8
繰 越 金	89,609	1.3	76,366	13,243	17.3
諸 収 入	129,451	1.8	134,233	△ 4,782	△ 3.6
地 方 債	592,087	8.4	490,192	101,895	20.8
合 計	7,090,596	100.0	6,649,567	441,029	6.6

4 普通会計自主財源と依存財源の内訳

(単位：千円、%)

区 分		平成29年度		平成28年度		増減率
		決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	
自 主 財 源	地 方 税	744,743	10.5	725,195	10.9	2.7
	分 担 金 及 び 負 担 金	37,548	0.5	39,210	0.6	△ 4.2
	使 用 料	26,296	0.4	26,754	0.4	△ 1.7
	手 数 料	24,566	0.4	24,200	0.4	1.5
	財 産 収 入	39,806	0.6	30,439	0.5	30.8
	寄 附 金	827,855	11.7	741,952	11.2	11.6
	繰 入 金	708,445	10.0	728,534	11.0	△ 2.8
	繰 越 金	89,609	1.3	76,366	1.1	17.3
	諸 収 入	129,451	1.8	134,233	2.0	△ 3.6
	計	2,628,319	37.2	2,526,883	38.1	4.0
依 存 財 源	地 方 譲 与 税	61,292	0.9	61,561	0.9	△ 0.4
	利 子 割 交 付 金	1,413	0.0	722	0.0	95.7
	配 当 割 交 付 金	2,207	0.0	1,440	0.0	53.3
	株式等譲渡所得割交付金	2,258	0.0	955	0.0	136.4
	地 方 消 費 税 交 付 金	142,814	2.0	143,558	2.2	△ 0.5
	自 動 車 取 得 税 交 付 金	13,881	0.2	9,970	0.1	39.2
	地 方 特 例 交 付 金	1,619	0.0	1,449	0.0	11.7
	地 方 交 付 税	2,405,976	33.9	2,453,808	36.9	△ 1.9
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	1,410	0.0	1,501	0.0	△ 6.1
	国 庫 支 出 金	796,926	11.2	532,584	8.0	49.6
	県 支 出 金	440,394	6.2	424,944	6.4	3.6
	地 方 債	592,087	8.4	490,192	7.4	20.8
	計	4,462,277	62.8	4,122,684	61.9	8.2
合 計	7,090,596	100.0	6,649,567	100.0	6.6	

5 普通会計歳出（性質別）構成

（単位：千円、％）

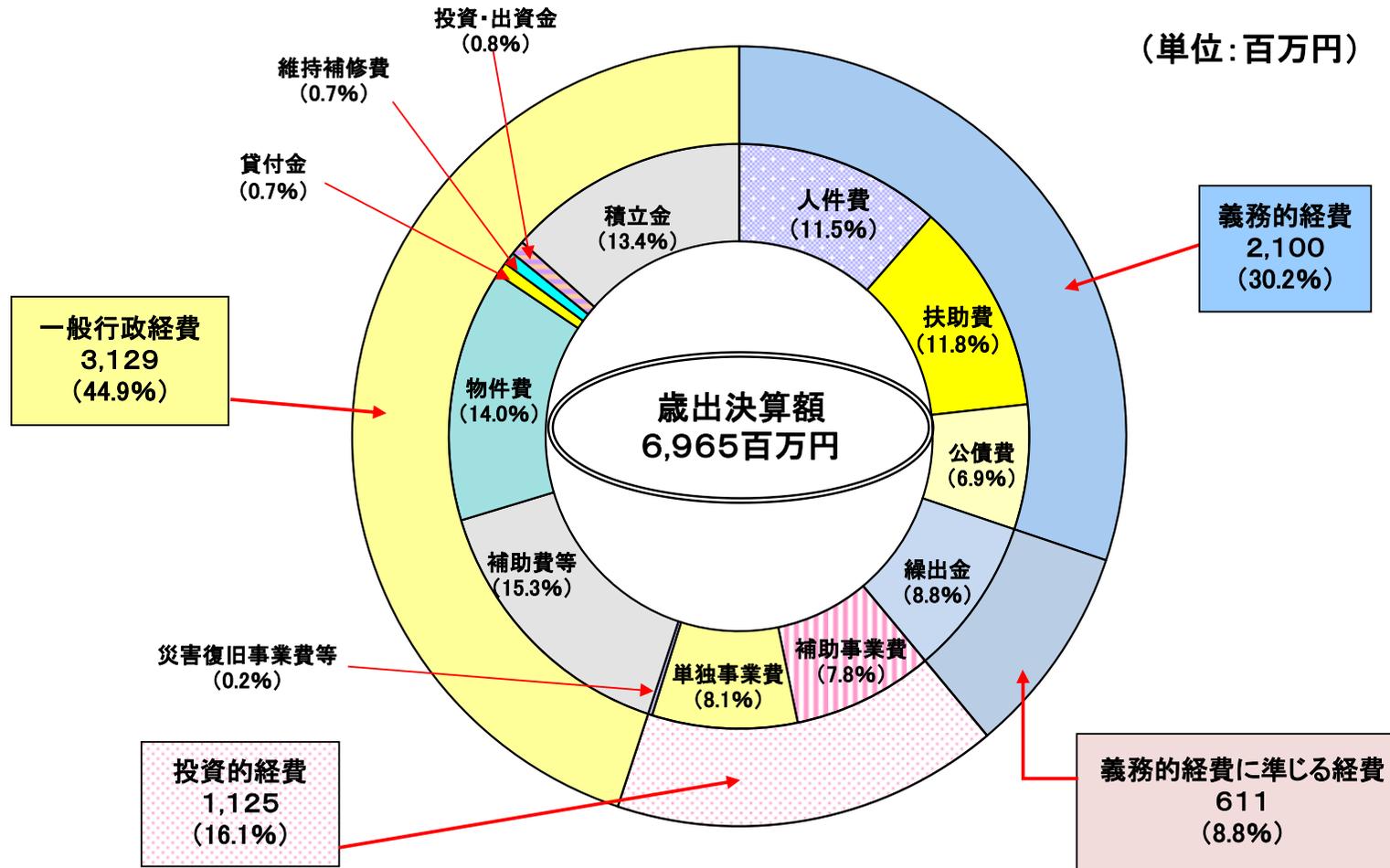
区 分	平成29年度		平成28年度 決 算 額	増 減 額	増 減 率
	決 算 額	構 成 比			
1. 義 務 的 経 費	2,100,139	30.2	2,063,180	36,959	1.8
(1)人 件 費	800,678	11.5	800,142	536	0.1
(2)扶 助 費	818,920	11.8	796,993	21,927	2.8
(3)公 債 費	480,541	6.9	466,045	14,496	3.1
2. 繰 出 金	611,194	8.8	623,028	△ 11,834	△ 1.9
3. 投 資 的 経 費	1,124,856	16.1	843,064	281,792	33.4
(1)普通建設事業費	1,108,931	15.9	795,881	313,050	39.3
①補助事業費	545,838	7.8	214,573	331,265	154.4
②単独事業費	563,093	8.1	581,308	△ 18,215	△ 3.1
③県営事業費	0	0.0	0	0	0.0
④受託事業費	0	0.0	0	0	0.0
(2)災 害 復 旧 費	15,925	0.2	47,183	△ 31,258	△ 66.2
①補助事業費	14,682	0.2	44,630	△ 29,948	△ 67.1
②単独事業費	1,243	0.0	2,553	△ 1,310	△ 51.3
4. 一 般 行 政 経 費	3,128,631	44.9	2,953,686	174,945	5.9
(1)補 助 費 等	1,064,188	15.3	1,070,604	△ 6,416	△ 0.6
(2)物 件 費	975,109	14.0	864,339	110,770	12.8
(3)貸 付 金	50,000	0.7	50,000	0	0.0
(4)維 持 補 修 費	47,613	0.7	54,688	△ 7,075	△ 12.9
(5)投 資 ・ 出 資 金	55,547	0.8	57,058	△ 1,511	△ 2.6
(6)積 立 金	936,174	13.4	856,997	79,177	9.2
計	6,964,820	100.0	6,482,958	481,862	7.4

※ 歳出性質別決算額の構成図については第2図のとおり。

第2図

平成29年度歳出(性質別)構成比 (普通会計)

(単位:百万円)



6 普通会計歳出（目的別）構成

（単位：千円、％）

区 分	平成29年度		平成28年度 決 算 額	増 減 額	増 減 率
	決 算 額	構 成 比			
議 会 費	77,759	1.1	80,632	△ 2,873	△ 3.6
総 務 費	1,979,561	28.4	1,931,802	47,759	2.5
民 生 費	1,566,980	22.5	1,537,670	29,310	1.9
衛 生 費	548,932	7.9	567,061	△ 18,129	△ 3.2
労 働 費	0	0.0	0	0	0.0
農 林 水 産 業 費	465,903	6.7	413,891	52,012	12.6
商 工 費	204,086	2.9	202,834	1,252	0.6
土 木 費	585,030	8.4	324,143	260,887	80.5
消 防 費	195,033	2.8	211,828	△ 16,795	△ 7.9
教 育 費	845,070	12.1	699,869	145,201	20.7
災 害 復 旧 費	15,925	0.2	47,183	△ 31,258	△ 66.2
公 債 費	480,541	6.9	466,045	14,496	3.1
合 計	6,964,820	100.0	6,482,958	481,862	7.4

7 普通会計地方債事業別現在高の状況

(単位：千円)

区 分	平成28年度 末現在高 A	平成29年 度発行額 B	平成29年度元利償還金			Dの財源内訳		平成29年度 末現在高 (A+B-C) E	Eの借入先別内訳		Eのうち交付税措置	
			元 金 C	利 子	計 D	特定財源	一般財源等		政府資金	その他	措置額 F	措置率(%) F/E×100
1. 公 共 事 業 等 債	366,965		73,877	5,480	79,357		79,357	293,088	293,088		151,987	51.9
2. 公 営 住 宅 建 設 事 業 債	12,932		3,479	310	3,789	3,077	712	9,453	9,453			
3. 災 害 復 旧 事 業 債	22,451	400	2,067	62	2,129		2,129	20,784	20,784		19,745	95.0
うち補助災害復旧事業債	22,451	400	2,067	62	2,129		2,129	20,784	20,784		19,745	95.0
4. (旧)緊急防災・減災事業債	159,182		26,266	610	26,876		26,876	132,916		132,916	102,789	77.3
5. 教育・福祉施設等整備事業債	99,658	67,600	8,363	1,807	10,170		10,170	158,895	91,295	67,600	92,358	58.1
うち学校教育施設等整備事業債	86,909	67,600	4,865	1,713	6,578		6,578	149,644	82,044	67,600	90,583	60.5
うち一般廃棄物処理事業債	7,049		3,498	93	3,591		3,591	3,551	3,551		1,775	50.0
うち一般補助施設整備等事業債	5,700			1	1		1	5,700	5,700			
6. 一 般 単 独 事 業 債	280,603		28,904	5,314	34,218		34,218	251,699		251,699	167,406	66.5
うち地方道路等整備事業債	50,286		18,216	792	19,008		19,008	32,070		32,070	13,666	42.6
うち(新)緊急防災・減災事業債	230,317		10,688	4,522	15,210		15,210	219,629		219,629	153,740	70.0
7. 辺 地 対 策 事 業 債	384,478	24,400	70,477	1,771	72,248		72,248	338,401	338,401		270,721	80.0
8. 過 疎 対 策 事 業 債	1,014,624	369,200	57,638	3,563	61,201		61,201	1,326,186	1,326,186		928,331	70.0
9. 財 源 対 策 債	73,999		12,077	1,076	13,153		13,153	61,922	55,566	6,356	32,558	52.6
10. 減 税 補 て ん 債	25,733		6,160	208	6,368		6,368	19,573	19,573		19,573	100.0
11. 臨 時 税 収 補 て ん 債	3,906		3,906	59	3,965		3,965					
12. 臨 時 財 政 対 策 債	2,146,792	130,487	153,952	13,115	167,067		167,067	2,123,327	2,110,187	13,140	2,123,327	100.0
合 計	4,591,323	592,087	447,166	33,375	480,541	3,077	477,464	4,736,244	4,264,533	471,711	3,908,795	82.5

※ 平成29年度内での繰上償還及び特定資金公共投資事業債の取扱いはない。

8 地方債借入先別現在高の状況

(単位：千円)

区 分	平成28年度末 現 在 高 A	平成29年度 発 行 額 B	平成29年度元利償還金			平成29年度末 現 在 高 (A+B-C) D
			元 金 C	利 子	計	
一 般 会 計						
財 政 融 資 資 金	3,719,505	524,487	333,570	25,382	358,952	3,910,422
旧 郵 政 公 社 資 金	402,601		48,490	1,512	50,002	354,111
うち旧郵便貯金資金	357,932		43,389	1,052	44,441	314,543
うち旧簡易生命保険資金	44,669		5,101	460	5,561	39,568
地方公共団体金融機構資金	221,463		48,388	1,567	49,955	173,075
佐賀県農業協同組合	7,290		810	190	1,000	6,480
佐賀県信用漁業協同組合連合会	7,400		740	155	895	6,660
佐賀西信用組合	233,064		15,168	4,565	19,733	217,896
市 町 村 振 興 資 金		67,600		4	4	67,600
(一 般 会 計 合 計)	4,591,323	592,087	447,166	33,375	480,541	4,736,244
町立太良病院事業会計						
財 政 融 資 資 金	1,069,998		47,294	22,127	69,421	1,022,704
地方公共団体金融機構資金	199,780		12,763	3,844	16,607	187,017
(町立太良病院事業会計合計)	1,269,778		60,057	25,971	86,028	1,209,721
簡易水道特別会計						
財 政 融 資 資 金	88,095		9,724	2,507	12,231	78,371
地方公共団体金融機構資金	15,160		870	313	1,183	14,290
(簡易水道特別会計合計)	103,255		10,594	2,820	13,414	92,661
水道事業会計						
財 政 融 資 資 金	49,094	34,000	4,223	1,414	5,637	78,871
地方公共団体金融機構資金	1,014		237	43	280	777
(水道事業会計合計)	50,108	34,000	4,460	1,457	5,917	79,648
漁業集落排水特別会計						
財 政 融 資 資 金	199,598		14,079	3,597	17,676	185,519
(漁業集落排水特別会計合計)	199,598		14,079	3,597	17,676	185,519
総 合 計	6,214,062	626,087	536,356	67,220	603,576	6,303,793

9 地方税の徴収実績

(単位：千円)

平成29年度	調 定 済 額			収 入 済 額			徴 収 率 (%)		
	現年課税分	滞納繰越分	合計	現年課税分	滞納繰越分	合計	現年課税分	滞納繰越分	合計
	A	B	C	D	E	F	D/A×100	E/B×100	F/C×100
1. 町 民 税	315,286	3,231	318,517	313,774	1,606	315,380	99.5	49.7	99.0
2. 固定資産税	341,780	8,888	350,668	339,591	3,009	342,600	99.4	33.9	97.7
(ア) 純固定資産税	341,045	8,888	349,933	338,856	3,009	341,865	99.4	33.9	97.7
(イ) 交納付金	735		735	735		735	100.0		100.0
3. 軽自動車税	32,012	871	32,883	31,632	351	31,983	98.8	40.3	97.3
4. 市町村たばこ税	49,067		49,067	49,067		49,067	100.0		100.0
5. 入 湯 税	5,713		5,713	5,713		5,713	100.0		100.0
合 計	743,858	12,990	756,848	739,777	4,966	744,743	99.5	38.2	98.4

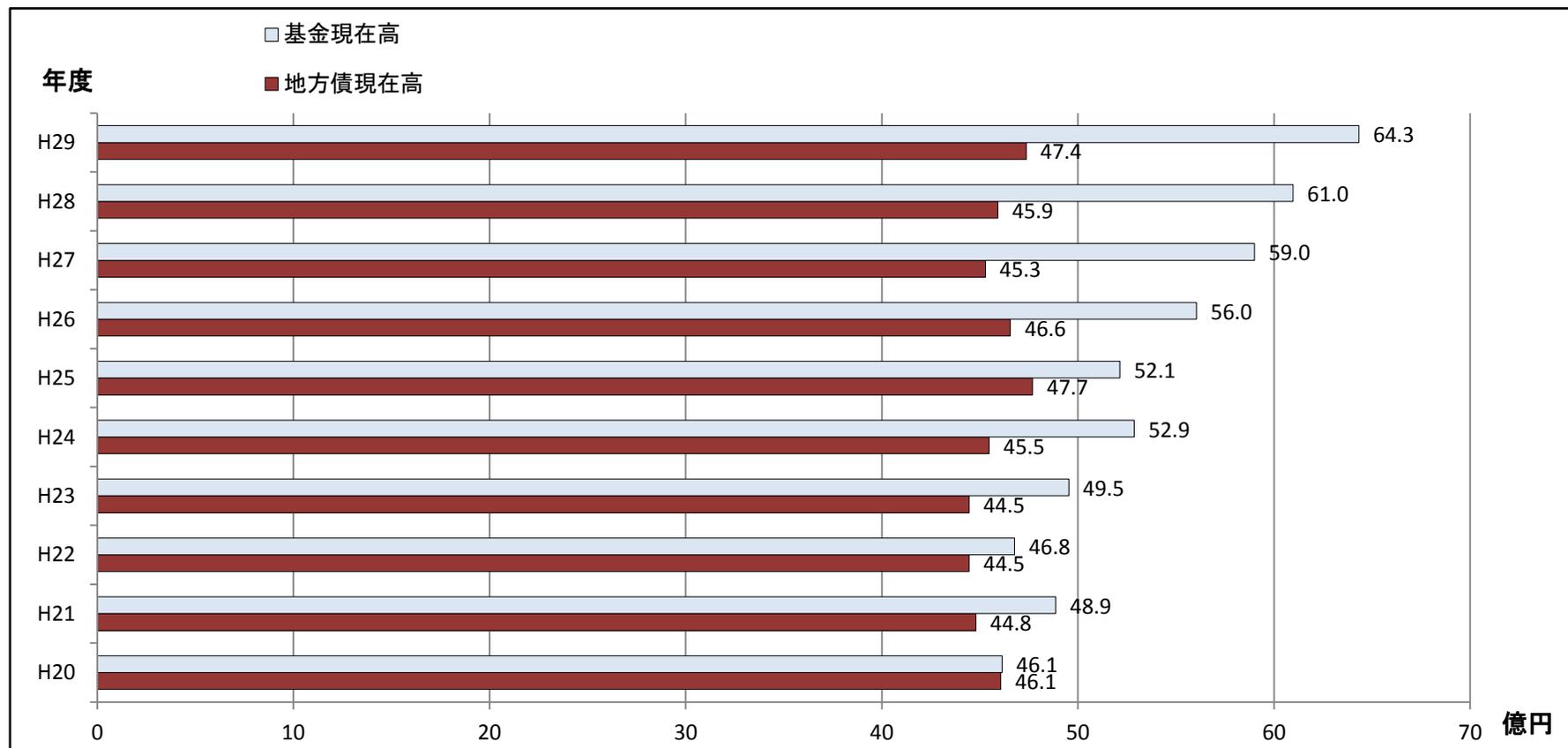
(単位：千円)

平成28年度	調 定 済 額			収 入 済 額			徴 収 率 (%)		
	現年課税分	滞納繰越分	合計	現年課税分	滞納繰越分	合計	現年課税分	滞納繰越分	合計
	A	B	C	D	E	F	D/A×100	E/B×100	F/C×100
1. 町 民 税	299,699	3,170	302,869	297,693	1,944	299,637	99.3	61.3	98.9
2. 固定資産税	337,764	9,105	346,869	334,345	3,069	337,414	99.0	33.7	97.3
(ア) 純固定資産税	337,054	9,105	346,159	333,635	3,069	336,704	99.0	33.7	97.3
(イ) 交納付金	710		710	710		710	100.0		100.0
3. 軽自動車税	31,639	567	32,206	31,098	179	31,277	98.3	31.6	97.1
4. 市町村たばこ税	51,217		51,217	51,217		51,217	100.0		100.0
5. 入 湯 税	5,441	209	5,650	5,441	209	5,650	100.0	100.0	100.0
合 計	725,760	13,051	738,811	719,794	5,401	725,195	99.2	41.4	98.2

10 基金現在高と地方債現在高の推移（普通会計）

（単位：千円）

区 分	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29
基金現在高	4,613,155	4,886,762	4,677,308	4,953,065	5,286,980	5,213,971	5,604,806	5,900,033	6,096,784	6,432,154
地方債現在高	4,606,985	4,480,192	4,445,881	4,445,212	4,547,745	4,768,830	4,655,716	4,528,219	4,591,323	4,736,244
差 引	6,170	406,570	231,427	507,853	739,235	445,141	949,090	1,371,814	1,505,461	1,695,910



II 各会計の決算状況

一般会計及び特別会計の決算状況は、以下のとおりである。

1 各会計別決算状況

(単位：千円)

会計名	平成29年度決算額			C の内 訳		
	歳 入 A	歳 出 B	差 引 A-B=C	基金積立額	翌年度繰越額	その他
一般会計	7,077,965	6,952,188	125,777	63,000	61,840	(明許繰越) 937
山林会計	48,914	48,914	0			H29年度をもって廃止し、 H30年度からは一般会計に 編入する
後期高齢者会計	130,741	128,574	2,167		2,167	
国保会計	1,773,311	1,674,968	98,343		98,343	
漁集会計	151,999	148,526	3,473		3,473	
簡水会計	112,631	102,651	9,980	2,700	2,680	(明許繰越) 4,600
総 計	9,295,561	9,055,821	239,740	65,700	168,503	(明許繰越) 5,537

2 決算比較状況

(単位：千円、%)

会計	平成29年度		平成28年度		差 引			
	歳 入 A	歳 出 B	歳 入 C	歳 出 D	歳 入 A-C	伸率	歳 出 B-D	伸率
	一般	7,077,965	6,952,188	6,632,719	6,468,524	445,246	6.7	483,664
山林	48,914	48,914	41,246	38,832	7,668	18.6	10,082	26.0
後期	130,741	128,574	126,777	124,880	3,964	3.1	3,694	3.0
国保	1,773,311	1,674,968	1,861,526	1,741,158	△ 88,215	△ 4.7	△ 66,190	△ 3.8
漁集	151,999	148,526	99,723	87,551	52,276	52.4	60,975	69.6
簡水	112,631	102,651	125,390	111,564	△ 12,759	△ 10.2	△ 8,913	△ 8.0
総計	9,295,561	9,055,821	8,887,381	8,572,509	408,180	4.6	483,312	5.6

Ⅲ 平成 29 年度決算の状況

平成 29 年度の決算に表れた主な特徴は以下のとおりである。

○ 歳入

- (1) ふるさと応援寄附金の増加。
- (2) 地方交付税の減。
- (3) 社会資本整備総合交付金の増、学校施設環境改善交付金（逓次繰越）の皆増（国庫支出金）、水産物供給基盤整備機能保全事業費補助金（県支出金）の皆増、さが園芸農業者育成対策事業費補助金の減（県支出金）、学校教育施設等整備事業債（逓次繰越）の皆増、前年度繰越金の増。

○ 歳出

- (1) ふるさと応援寄附金基金積立金、機能保全計画策定業務委託料の皆増。
- (2) 定住促進住宅購入費の皆増、給食センター建設費の増加。
- (3) 災害復旧費の減、町立太良病院事業会計繰出金及び簡易水道特別会計繰出金の減。

1 一般会計

平成 29 年度の財政運営は、平成 27 年度に策定した「第 6 次行財政改革プラン」に基づき、歳入では町税等の滞納繰越分の徴収対策、歳出では各種経費の抑制に努めた。また、さが未来スイッチ交付金等を活用して地域活性化を図るとともに、予算を伴わずに成果が得られるゼロ予算事業【別表 1】にも取り組んだ。

なお、不足する財源については、基金の取崩しや地方債の借入れにより対応した。

(1) 決算規模

平成 29 年度一般会計の決算は次のとおりである。

歳入 70 億 7,796 万 5 千円（前年度 66 億 3,271 万 9 千円）

歳出 69 億 5,218 万 8 千円（前年度 64 億 6,852 万 4 千円）

【前年度対比】

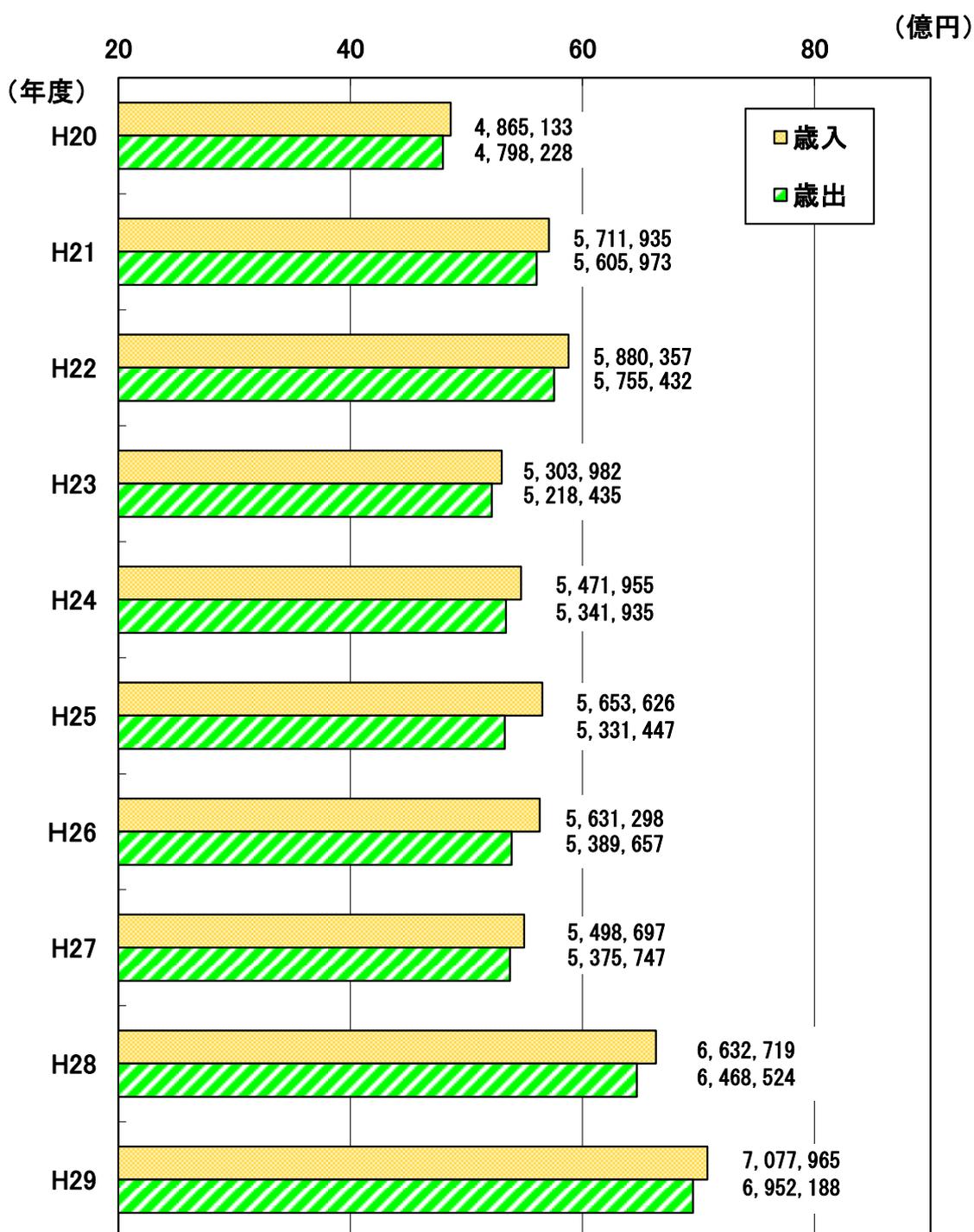
歳入 4 億 4,524 万 6 千円（伸率 6.7%）

歳出 4 億 8,366 万 4 千円（伸率 7.5%）

平成 20 年度以降の決算規模の推移については、第 3 図のとおりである。

第3図

一般会計決算規模の推移



別表 1

ゼロ予算事業実績

事業名	事業の内容	事業の成果
環境出前講座	太良町のごみや浄化槽について出前講座を行い、環境への理解を深めてもらう。	【内容】 ゴミの学習 【実施日及び対象者】 9月19日 大浦小4年生 31名 10月20日 多良小4年生 38名
普通救命講習会	消防団員及び行政職員等を対象に普通救命講習会を行う。 消防団活動時や庁舎、公共施設利用者の緊急事態に対処できるよう、応急処置習得のため実施する。	【内容】 ・応急処置の基礎知識習得 ・救命処置方法の習得(心肺蘇生法とAEDの使用) 【実施日及び対象者】 12月3日 多良地区団員 29人 2月4日 大浦地区団員 21人
町内事業所等学校ネット登録事業	学校ネットを関係者のみでなく、校区の事業所等にも登録をお願いした。 緊急情報などを地域の人にもいち早く知ってもらうことにより、地域ぐるみで児童・生徒を守る体制をつくる。	【事業所登録数】 延69件 ・多良校区 29件 ・大浦校区 40件 事業所を訪問しての依頼やチラシを配布し、利用者拡大を図った。
Twitter活用事業	ツイッター上で町に関する情報を吹きPRする。	【回数等】 ・ツイート : 827回 ・フォロー : 852回 ・フォロワー : 464人
Facebook活用事業	Facebookを活用し、「太良町観光情報」として、町内の観光情報等を中心に郷土の魅力をPRする。	【人数】 ・いいね : 1,023人 ・フォロー : 1,054人 ・リーチ(記事を見た人) : 149,084人
自殺対策事業	近隣の医療機関を掲載したチラシや「うつチェックリスト」、「ちゃんと眠れていますか？」を保健推進員会議や依頼のあった各種教室にて配布したり、「ゲートキーパー養成講座」を実施した。 また、各種検診の時にも自分で「うつチェック」を実施してもらうよう配付した。	精神保健福祉相談者 【開催回数】 4回 【参加者数】 11人 必要に応じて、町で行っている精神保健福祉相談を紹介したり、病院受診勧奨を行った。

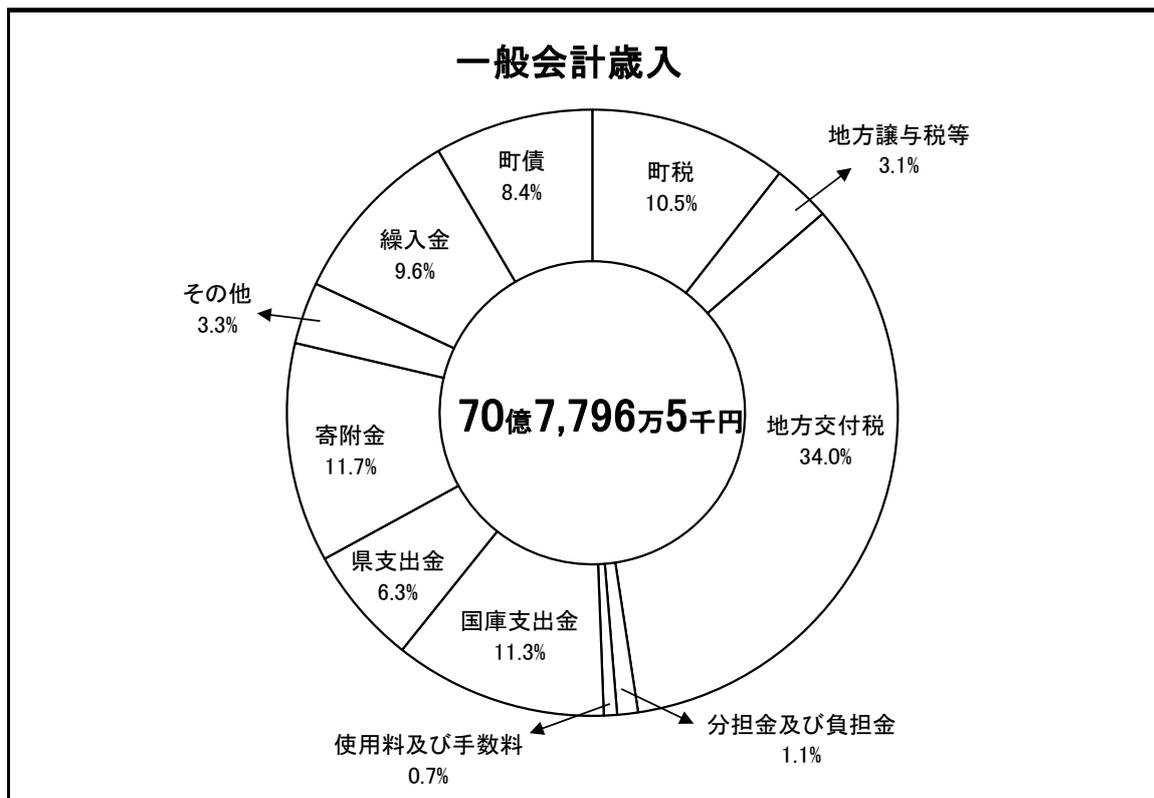
事業名	事業の内容	事業の成果
心の悩み相談窓口	社会環境の変化に伴い、子育てや友人関係等に不安や悩みを抱える人や不登校等で悩みを持つ学生が増加傾向にある。こうした人のために「心の相談窓口」を開設し、問題解決のサポートを行う。	【実施回数】1回 (H29. 5. 12) 【相談者数】1人
幼児フロアリズム体験教室	町内の園児を対象に幼児期からの運動習慣の促進及び心身の健全育成を図る。	【実施回数】4回 (2. 3月)
ケーブルテレビアナウンサー体験事業	体験を重視した教育の改善・充実を図る取組みの一環として、町内小中学生をケーブルテレビ行政自主放送のアナウンサーに起用する。	【実施回数】 ・多良中学校 1回 ・大浦中学校 1回 ※H30年2月から開始

(2) 歳入

一般会計決算

(単位：千円、%)

科 目	平成29年度	構成比	平成28年度	増減額	増減率
町税	744,743	10.5	725,195	19,548	2.7
地方譲与税	61,292	0.9	61,561	△ 269	△ 0.4
利子割交付金	1,413	0.0	722	691	95.7
配当割交付金	2,207	0.0	1,440	767	53.3
株式等譲渡所得割交付金	2,258	0.0	955	1,303	136.4
地方消費税交付金	142,814	2.0	143,558	△ 744	△ 0.5
自動車取得税交付金	13,881	0.2	9,970	3,911	39.2
地方特例交付金	1,619	0.0	1,449	170	11.7
地方交付税	2,405,976	34.0	2,453,808	△ 47,832	△ 1.9
交通安全対策特別交付金	1,410	0.0	1,501	△ 91	△ 6.1
分担金及び負担金	76,125	1.1	81,492	△ 5,367	△ 6.6
使用料及び手数料	50,588	0.7	50,847	△ 259	△ 0.5
国庫支出金	796,714	11.3	530,862	265,852	50.1
県支出金	445,130	6.3	421,622	23,508	5.6
財産収入	21,461	0.3	17,879	3,582	20.0
寄附金	827,855	11.7	741,952	85,903	11.6
繰入金	678,710	9.6	714,883	△ 36,173	△ 5.1
繰越金	87,195	1.2	70,950	16,245	22.9
諸収入	124,487	1.8	111,881	12,606	11.3
町債	592,087	8.4	490,192	101,895	20.8
合 計	7,077,965	100.0	6,632,719	445,246	6.7



※地方譲与税等・・・地方譲与税＋利子割交付金＋配当割交付金＋株式等譲渡所得割交付金＋地方消費税交付金＋自動車取得税交付金＋地方特例交付金＋交通安全対策特別交付金

※その他・・・・・・財産収入＋繰越金＋諸収入

一般会計歳入について

1 町税

予算額 720,462 千円に対して、調定額 756,848 千円、収入済額 744,743 千円となり、その収入済額は前年対比で 19,548 千円増加（伸率 2.7%）し、歳入総額に占める割合は 10.5%となった。

- (1) 町民税 315,380 千円（ 15,743 千円 伸率 5.3%）徴収率 99.0%
- (2) 固定資産税 342,600 千円（ 5,186 千円 伸率 1.5%）徴収率 97.7%
- (3) 軽自動車税 31,983 千円（ 706 千円 伸率 2.3%）徴収率 97.3%
- (4) たばこ税 49,067 千円（ Δ 2,149 千円 伸率 Δ 4.2%）徴収率 100.0%
- (5) 入湯税 5,713 千円（ 63 千円 伸率 1.1%）徴収率 100.0%

町税は、自主財源の 28.5%を占め、町財政運営にとって基本的な財源であることから、税収の確保については最大の努力と手段をもって徴収に臨んでいる。

平成 29 年度の徴収率は、現年課税分 99.5%（前年度 99.2%）、滞納繰越分 38.2%（前年度 41.4%）、計 98.4%（前年度 98.2%）であった。

入湯税の用途状況について

（単位：千円）

充当事業の区分	歳出 決算額	用途					
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他	一般 財源	うち 充当額
観光振興補助金	10,120					10,120	5,713

2 地方譲与税

予算現額 57,500 千円に対して、調定額、収入済額それぞれ 61,292 千円で、歳入総額の 0.9%を占め、前年度に対し 269 千円の減（伸率 Δ 0.4%）であった。

- (1) 地方揮発油譲与税 17,760 千円（伸率 Δ 1.2%）

揮発油に対して課される税のうち、地方道路税分の 42%相当額を、市町村道の延長及び面積で按分して譲与される。

- (2) 自動車重量譲与税 43,532 千円（伸率 Δ 0.1%）

国の自動車重量税収入額の 3 分の 1 に相当する額（当分の間 1 千分の 407 に引き上げ）を、市町村道の延長及び面積で按分して譲与される。

3 利子割交付金

予算額 713 千円に対して、調定額、収入済額それぞれ 1,413 千円で、歳入総額の 0.02% を占め、前年度に対し 691 千円の増(伸率 95.7%)であった。

県内の金融機関等で発生した利子所得に 5%を乗じて特別徴収され県へ納入された利子割額に、99%を乗じて得た額の 5 分の 3 を県内市町村に個人県民税の額で按分して交付される。〈市町村交付率 59.4%〉

4 配当割交付金

予算額 1,599 千円に対して、調定額、収入済額それぞれ 2,207 千円で、歳入総額の 0.03% を占め、前年度に対し 767 千円の増(伸率 53.3%)であった。

県内に住所を有する者の上場株式配当額に 3%を乗じて特別徴収され県へ納入された配当割額に、99%を乗じて得た額の 5 分の 3 を県内市町村に個人県民税の額で按分して交付される。〈市町村交付率 59.4%〉

5 株式等譲渡所得割交付金

予算額 1,328 千円に対して、調定額、収入済額それぞれ 2,258 千円で、歳入総額の 0.03% を占め、前年度に対し 1,303 千円の増(伸率 136.4%)であった。

県内に住所を有する者の源泉徴収口座内の上場株式譲渡所得に 3%を乗じて特別徴収され県へ納入された配当割額に、99%を乗じて得た額の 5 分の 3 を県内市町村に個人県民税の額で按分して交付される。〈市町村交付率 59.4%〉

6 地方消費税交付金

予算額 166,316 千円に対して、調定額、収入済額それぞれ 142,814 千円（うち社会保障財源分は 64,828 千円）で、歳入総額の 2.0%を占め、前年度に対し 744 千円の減(伸率△0.5%)であった。

平成 26 年 4 月 1 日から消費税が 5%から 8%に引き上げられ、県に納付された消費税 1.7%分の 2 分の 1 を市町村に交付。そのうち従来分 1.0%の 2 分の 1 を人口で、残りの 2 分の 1 は事業所統計の従業者数で按分して交付され、追加分 0.7%は全額人口で按分され交付される。

地方消費税交付金の増収分（社会保障財源分）の平成 29 年度充当先は次頁のとおりである。

引上げ分に係る地方消費税交付金の使途について

(単位：千円)

事業名		経費	財源				
			特定財源			一般財源	消費税交付金（社会保障財源化分）
			国県支出金	地方債	その他		
社会福祉	子どもの医療費助成	29,451	6,258		78	23,115	14,000
社会保険	杵藤広域圏組合負担金（介護保険費）	183,312				183,312	39,828
保健衛生	各種健（検）診委託料	13,262	200		700	12,362	11,000
合計		226,025	6,458		778	218,789	64,828

7 自動車取得税交付金

予算額 5,917 千円に対して、調定額、収入済額それぞれ 13,881 千円で、歳入総額の 0.2%を占め、前年度に対し 3,911 千円の増(伸率 39.2%)であった。

県に納付された自動車取得税額に 95%を乗じて得た額の 70%を市町村に交付。そのうち 2 分の 1 は市町村道の延長で、他の 2 分の 1 は市町村道の面積で按分して交付される。＜市町村交付率 66.5%＞

8 地方特例交付金

予算現額、調定額、収入済額それぞれ 1,619 千円で、歳入総額の 0.02%を占め、前年度に対し 170 千円の増（伸率 11.7%）であった。

税制改正など、国の政策により地方の財政が減収する場合に、その一部を補てんすることを目的に国から市町村へ交付される交付金である。

9 地方交付税

予算現額 2,378,072 千円に対して、調定額、収入済額それぞれ 2,405,976 千円で、歳入総額の 34.0%を占め、前年度に対し 47,832 千円の減（伸率△1.9%）であった。

平成 29 年度の地方交付税は、所得税収入額の 33.1%、酒税収入額の 50%、法人税収

入額の 33.1%、消費税収入額の 22.3%、地方法人税の全額に相当する額に借入金等を加え、これを総額として、個々の地方公共団体の財政需要に応じて交付された。

過去 3 ヶ年の地方交付税等の推移は、次頁のとおりである。

地方交付税等の推移

(単位：千円、%)

区分	平成 27 年度		平成 28 年度		平成 29 年度	
	金額	増減額	金額	増減額	金額	増減額
		伸率		伸率		伸率
普通交付税 A	2,285,895	164,904 7.8	2,226,843	△59,052 △2.6	2,178,072	△48,771 △2.2
特別交付税 B	226,639	△8,038 △3.4	226,965	326 0.1	227,904	939 0.4
震災復興 特別交付税 C						
地方交付税 A+B+C=D	2,512,534	156,866 6.7	2,453,808	△58,726 △2.3	2,405,976	△47,832 △1.9
臨時財政対策債 E	165,240	△5,153 △3.0	129,792	△35,448 △21.5	130,487	695 0.5
交付税+臨財債 D+E	2,677,774	151,713 0.1	2,583,600	△94,174 △3.5	2,536,463	△47,137 △1.8

10 交通安全対策特別交付金

予算現額 1,400 千円、調定額、収入済額それぞれ 1,410 千円で、歳入総額の 0.02% を占め、前年度に対し 91 千円の減（伸率△6.1%）であった。

これは、道路交通法に基づく交通反則通告制度による反則金を収入として国から交付されるものであり、区域内における人口集中地区人口、交通事故発生件数及び改良済道路の延長を配分指標として交付額が算定される。

11 分担金及び負担金

予算現額 77,654 千円、調定額 76,245 千円、収入済額 76,125 千円で、歳入総額の 1.1% を占め、前年度に対し 5,367 千円の減（伸率△6.6%）であった。

分担金及び負担金は、町が行う事業について特別の利害関係を有する者が、その事業の施行に要する経費の全部又は一部を、受益の度合いに応じて負担するものである。

(1) 分担金

土地改良事業費分担金（単独）	1,075 千円
漁場環境保全創造事業費分担金	933
農地等災害復旧事業費分担金（繰越明許）	865

(2) 負担金

老人ホーム入所者等負担金	2,758
地域支援事業費負担金	31,159
佐賀県後期高齢者医療広域連合職員給与等相当分負担金	7,418
保育所保護者負担金（いふく、多良、松涛保育園ほか）	31,826
保育所保護者負担金（過年度収入）	92

12 使用料及び手数料

予算現額 49,514 千円、調定額 51,710 千円、収入済額 50,588 千円で、歳入総額の 0.7% を占め、前年度に対し 259 千円の減（伸率△0.5%）であった。

使用料は、行政財産及び公の施設の使用又は利用の対価として、その使用者又は利用者から徴収する料金をいい、手数料は、特定の者のためにする事務に要する費用として徴収する料金をいう。

主なものは、次のとおりである。

(1) 使用料

火葬場使用料	1,856 千円
漁港施設使用料	929
道路占用料	1,040
町営住宅使用料（特定公共賃貸住宅使用料を含む）	19,005
町営住宅使用料（過年度収入）	872
法定外公共物占用料	492
公民館使用料	497
大浦中学校運動広場使用料	61
艇庫使用料	559

(2) 手数料

町税督促手数料	401
戸籍手数料	974
除籍手数料	1,327
住民登録手数料	1,331

諸証明手数料	1,772千円
狂犬病予防手数料	321
ごみ処理手数料	18,406

13 国庫支出金

予算現額 809,653 千円、調定額、収入済額はそれぞれ 796,714 千円で、歳入総額の 11.3% を占め、前年度に対し 265,852 千円の増（伸率 50.1%）であった。

国庫支出金は、国が町に対してその行政を行うために要する経費の財源に充てるために交付する支出金のことをいう。性質別に分類すると、国の負担が義務付けられている国庫負担金、国が奨励助長を目的として交付する国庫補助金、国の事務委託により支出される委託金に区分される。

増加した主な理由は、社会資本整備総合交付金の増加や学校施設環境改善交付金（通次繰越）の皆増などによる。主なものは、次のとおりである。

(1) 国庫負担金

保険基盤安定負担金（国保特会へ繰出し）	12,767千円
障害者自立支援給付費負担金	124,225
障害児施設給付費等負担金	4,100
障害者医療費負担金	6,650
児童措置費負担金	89,117
施設型給付費負担金	32,081
児童手当交付金	88,135
学校施設環境改善交付金（通次繰越）	41,619

(2) 国庫補助金

社会保障・税番号制度システム整備費補助金（総務省分 2/3）	183
社会保障・税番号制度システム整備費補助金（総務省分 10/10）	1,620
社会保障・税番号制度システム整備費補助金（厚労省分 2/3）	628
通知カード・個人番号カード交付事業費交付金（繰越明許）	636
地域生活支援事業費補助金	2,750
地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金	945
臨時福祉給付金	28,950
障害者総合支援事業費補助金	349
保育所一時保育促進事業費補助金	628
放課後児童健全育成事業費補助金	3,745
延長保育事業費補助金	700

保育所等整備交付金	1,465 千円
保育士等の処遇改善導入円滑化特別対策事業費補助金	168
臨時福祉給付金等給付事務費補助金（繰越明許）	535
循環型社会形成推進交付金	4,927
海岸保全施設整備事業補助金	4,000
社会資本整備総合交付金（橋梁補修・町道舗装・法面保護補修事業）	55,715
社会資本整備総合交付金（定住促進住宅整備事業）	283,531
社会資本整備総合交付金（自然休養村管理センター耐震改修設計業務委託料）	2,071
要保護援助費・特学援助費（小学校・中学校）	143

(3) 委託金

中長期在留者住居地届出等事務委託金	151
国民年金事務費委託金	3,758
年金生活者支援給付金支給準備市町村事務取扱交付金	162

14 県支出金

予算現額 446,454 千円、調定額、収入済額はそれぞれ 445,130 千円で、歳入総額の 6.3% を占め、前年度に対し 23,508 千円の増（伸率 5.6%）であった。

県支出金は、国庫支出金と同様に県が町に対して、その行政を行うために要する経費の財源に充てるため交付する支出金のことである。

主な増加項目としては、障害者自立支援給付費負担金、並行在来線沿線地域特別助成金の増加や農業人材力強化総合支援事業費補助金、水産物供給基盤整備機能保全事業費補助金、海岸漂着物等地域対策推進事業費補助金の皆増などがあげられ、主な減少項目としては、さが園芸農業者育成対策事業費補助金の減少や新規就農・経営継承総合支援事業費補助金、森林・林業生産基盤づくり交付金の皆減などがあげられる。

主なものは、次のとおりである。

(1) 県負担金

保険基盤安定負担金（国保分）	35,908 千円
保険基盤安定負担金（後期高齢者医療分）	34,237
障害者自立支援医療費負担金	2,250
障害者自立支援給付費負担金	62,113
障害児施設給付費等負担金	2,050
療養介護医療費負担金	1,000
児童措置費負担金	41,097
施設型給付費負担金	17,653
児童手当負担金	19,920

(2) 県補助金

並行在来線沿線地域特別助成金	36,424 千円
さが未来スイッチ交付金	4,458
民生児童委員活動費交付金	1,723
地区民生委員活動費交付金	279
老人クラブ活動助成事業費補助金	332
重度心身障害者医療費補助金	11,633
社会福祉法人等の利用者負担軽減事業費補助金	450
地域生活支援事業費補助金	1,375
子どもの医療費補助金	6,258
子どもの医療費補助金（国保特別会計分）	415
母子家庭等医療費補助金	2,158
審査支払委託料交付金	268
保育所一時保育促進事業費補助金	606
放課後児童健全育成事業費補助金	3,639
延長保育事業費補助金	700
循環型社会形成推進交付金	1,877
健康増進事業費補助金	491
地域自殺対策強化事業費補助金	318
農業委員会交付金	1,935
死亡獣畜処理対策事業費補助金	1,815
農業経営基盤強化資金利子助成事業費補助金	262
中山間地域等直接支払交付金（推進交付金を含む）	29,783
さが園芸農業者育成対策事業費補助金	3,876
経営所得安定対策等推進事業費補助金	783
中山間地域担い手農地集積促進対策事業費補助金	3,419
多面的機能支払交付金（推進交付金を含む）	3,426
農業人材力強化総合支援事業費補助金	14,625
農地利用最適化交付金	1,026
中山間地域所得向上支援事業費補助金	2,836
特用林産物生産基盤整備事業費補助金	1,000
重要森林公有化等支援事業費補助金	8,392
森林基盤整備事業費補助金	6,840
有明海漁場環境保全創造事業費補助金	5,597
水産物供給基盤整備機能保全事業費補助金	26,500
海岸漂着物等地域対策推進事業費補助金	6,298
複合経営等漁家経営改善支援事業費補助金	2,000

海岸漂着ごみ緊急対策事業費補助金	769 千円
廃止路線代替バス運行費補助金	807
消費者行政活性化基金事業費補助金	598
スクールカウンセラー配置事業費補助金	264
放課後子供教室推進事業費補助金	448
農地等災害復旧事業費補助金（繰越明許）	11,802

(3) 委託金

県民だより配布事務費委託金	232
権限移譲事務費委託金	1,389
県民税徴収取扱費委託金	12,092
衆議院議員選挙費委託金	4,850
就業構造基本調査費委託金	298
児童生徒の活用力向上研究指定事業費委託金	300
道徳教育の抜本的改善充実に係る支援事業費委託金	697

15 財産収入

予算現額 21,315 千円、調定額、収入済額は共に 21,461 千円で、歳入総額の 0.3%を占め、前年度に対し 3,582 千円の増（伸率 20.0%）であった。

増加した主な理由は、基金利子収入や土地売払収入の増加によるものである。

(1) 普通財産運用収入

① 財産貸付収入

土地貸付収入	2,755 千円
物品貸付収入	1,843

② 利子及び配当金収入

基金利子収入（財政調整基金利子等）	6,877
-------------------	-------

(2) 普通財産売払収入

土地売払収入（3 筆売却 太良球場敷地の一部等）	9,986
--------------------------	-------

16 寄附金

予算現額 850,002 千円、調定額、収入済額は共に 827,855 千円で、歳入総額の 11.7% を占め、前年度に対し 85,903 千円の増（伸率 11.6%）であった。

ふるさと応援寄附金

827,855 千円

(単位：件、千円)

選 択 事 業	件 数	金 額
(1) 産業の振興に関する事業	10,255	110,027
(2) 医療及び福祉の充実に関する事業	11,466	125,780
(3) 環境の保全に関する事業	9,146	99,084
(4) 教育の推進に関する事業	17,447	181,657
(5) その他の事業	973	9,665
(6) 町長おまかせコース	26,871	301,642
計	76,158	827,855

17 繰入金

予算現額 787,320 千円、調定額、収入済額は共に 678,710 千円で、歳入総額の 9.6% を占め、前年度に対し 36,173 千円の減（伸率△5.1%）であった。

(1) 特別会計繰入金

【前年度との比較】

後期高齢者医療特別会計繰入金	1,897 千円	(52 千円	伸率	2.8%)
国民健康保険特別会計繰入金	3,216 千円	(778 千円	伸率	31.9%)
漁業集落排水特別会計繰入金	4,532 千円	(179 千円	伸率	4.1%)

(2) 基金繰入金（基金残高と繰入額の推移については、次の図のとおりである。）

【前年度との比較】

財政調整基金繰入金	0 千円	(0 千円	伸率	—)
減債基金繰入金	2,500 千円	(0 千円	伸率	0.0%)
下水道等事業基金繰入金	32,849 千円	(3,493 千円	伸率	11.9%)
地域づくり事業基金繰入金	3,666 千円	(△3,381 千円	伸率	△48.0%)
スポーツ・文化振興基金繰入金	2,250 千円	(△400 千円	伸率	△15.1%)
公共施設整備基金繰入金	21,400 千円	(△50,793 千円	伸率	△70.4%)
ふるさと応援寄附金基金繰入金	606,400 千円	(13,900 千円	伸率	2.3%)

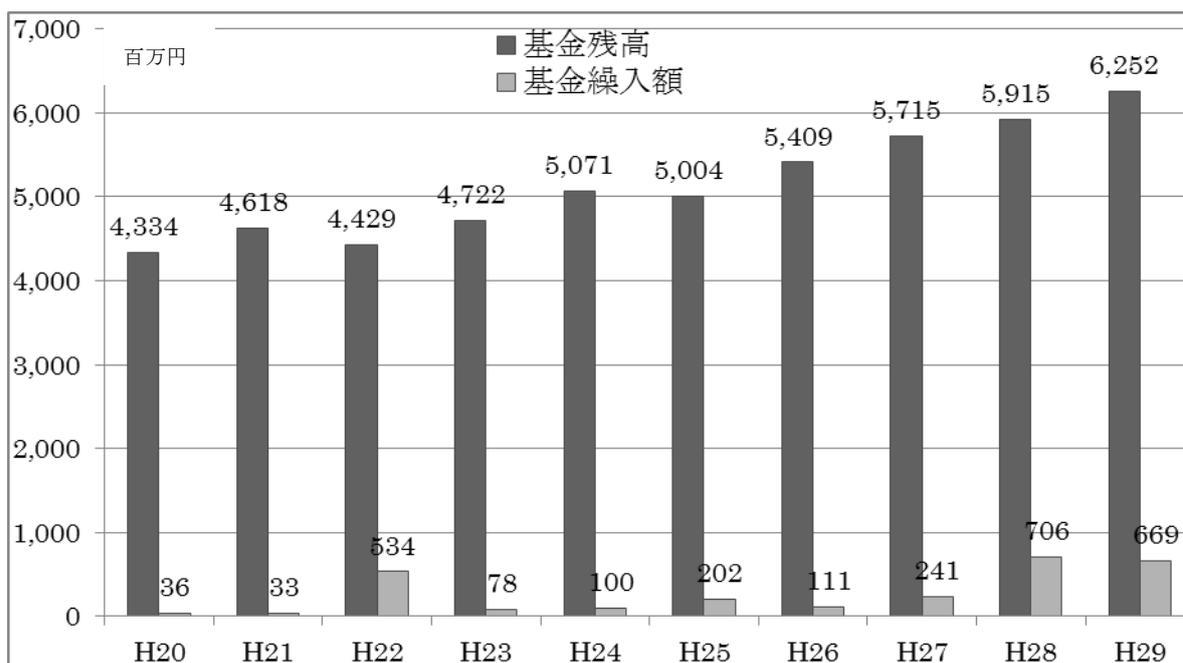
ふるさと応援寄附金基金繰入金の充当事業

(単位：千円)

事業	事業内容	繰入金
(1) 産業の振興に関する事業	太良町親元就農給付金	3,200
	ブランド率向上推進費補助金	1,700
	さが果樹産地強化対策事業費補助金	400
	繁殖雌牛優良牛導入保留事業費補助金	1,700
	有害鳥獣被害防止対策費補助金	4,600
	産業振興推進研究事業委託料	1,300
	販路開拓展示会・商談会出展支援補助金	100
(2) 医療及び福祉の充実に関する事業	第2子保育料無料化事業補助金	4,600
	放課後児童健全育成事業	700
	老人クラブ活動助成事業	100
	妊婦・乳児健康診査	5,500
	家族介護慰労金	900
	若者検診・胃がんリスク検診	700
(3) 環境の保全に関する事業	リサイクル石鹼等製造委託料	1,500
	水産多面的機能発揮対策事業費補助金	1,300
	家庭用合併処理浄化槽設置整備事業費補助金	1,500
	地域環境整備事業(原材料費・重機借上料)	300
(4) 教育の推進に関する事業	入学祝金(小学校)	1,500
	卒業祝金(中学校)	2,400
	特別支援教育支援員賃金(小学校)	3,600
	特別支援教育支援員賃金(中学校)	4,700
	たら産うまかもん給食支援事業費補助金	600
	青少年育成町民会議補助金	400
	町内少年スポーツクラブ育成補助金	1,200
(5) その他の事業	来TARA得する太良町周遊事業補助金	11,500
	結婚祝金	4,800
	誕生祝金	7,900
	サイン改修委託料	5,300
	総合サイン整備事業	1,600
	移住定住促進事業補助金	3,700
	交通安全施設整備事業	3,500
	戸別受信機設置工事	2,500
	防災対策備品	2,400
	防犯灯設置費補助金	1,200

	地区公民館等整備事業費補助金	100
	道路維持管理費（原材料費・重機借上料）	2,100
	道路新設改良事業	10,000
（６）ふるさと応援寄附金基金事業経費		505,300
合 計		606,400

基金残高と基金繰入金の推移



18 繰越金

予算現額、調定額、収入済額それぞれ 87,195 千円で、歳入総額の 1.2% を占め、前年度に対し 16,245 千円の増（伸率 22.9%）であった。

前年度繰越金	75,486 千円
前年度繰越金（繰越明許 給食配送車両購入費）	6,350
前年度繰越金（繰越明許 農地等災害復旧事業）	3,978
前年度繰越金（逡次繰越 給食センター施設整備事業）	1,381

19 諸収入

予算現額 117,088 千円、調定額、収入済額は共に 124,487 千円で、歳入総額の 1.8% を占め、前年度に対し 12,606 千円の増（伸率 11.3%）であった。

主なものは、次のとおりである。

中小企業融資預託貸付金元金収入	50,000 千円
農業者年金基金受託事業収入	430
過年度収入 子どものための教育・保育給付費国庫負担金	204
過年度収入 佐賀県施設型給付費県負担金	111
過年度収入 農地等災害復旧事業費補助金(28年災)	4,598
消防団員退職報償金	7,587
公共工事物件移転補償費	1,384
国・県道動物死骸処理料	218
広域圏ゴミ搬入遠距離補助金	6,148
ふるさと市町村圏基金市町交付金	124
市町村振興協会市町村交付金（宝くじ収益金）	5,567
森林整備担い手育成基金助成事業助成金	4,860
市町村職員共済組合助成金	312
建物災害共済金	3,924
コミュニティ助成事業（一般事業）補助金	2,500
地域支援介護報酬	6,502
指定管理者収益配分金（たらふく館 2,566 漁師の館 600 千円）	3,166
各種健診受診者負担金	141
各種教室・大会参加料	283
児童クラブ保険料	499
県証紙売捌き手数料	237
ジュースボックス使用料（庁舎他）	229
海水浴場シャワー使用料	97
町報たら有料広告掲載料	396
実習学生受入謝金	192
ケーブルテレビ使用料	210
後期高齢療養給付費負担金精算金	14,478
介護保険費負担金精算金	6,473
ごみ処理施設建設費負担金返還金	127
ジュースボックス使用料（体育施設）	10
ジュースボックス使用（電気）料（体育施設）	262
たらふく館火災補填金	573

20 町債

予算現額 593,687 千円、調定額、収入済額は共に 592,087 千円で、歳入総額の 8.4%を占め、前年度に対し 101,895 千円の増（伸率 20.8%）であった。

増加した要因は、過疎対策事業債の増加や学校教育施設等整備事業債（逡次繰越）の新規借入などによるものである。

本年度の地方債借入状況は、次表のとおりである。

（単位：千円、%、年）

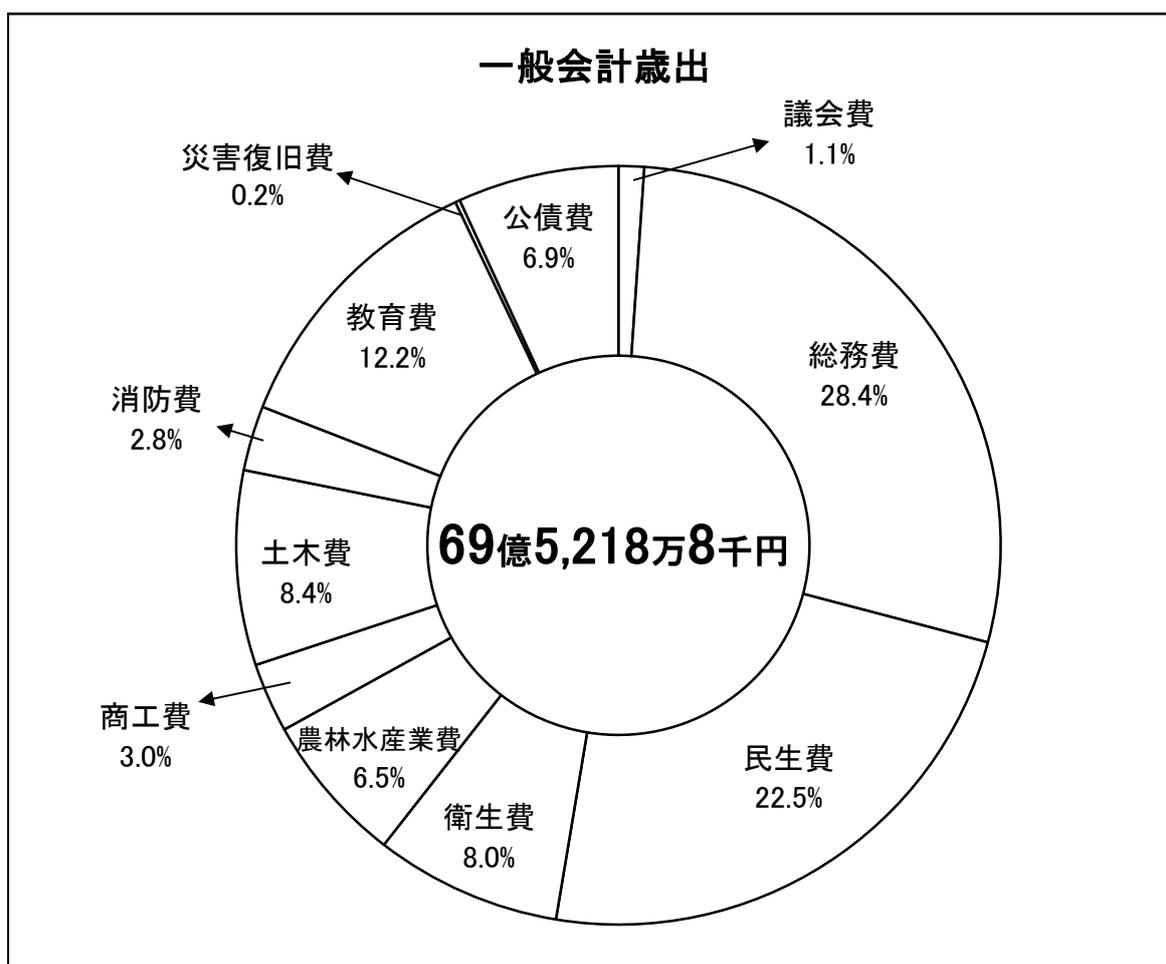
区 分	事 業 名	借入額	借入先	利率	(据置期間) 償還期間	借入月日
土 木 債	道路改良事業債 (辺地対策事業)	24,400	財 政 融 資	0.01	(2) 10	30.5.28
過疎対策債	過疎対策債	369,200	財 政 融 資	0.02	(3) 12	30.5.28
臨 時 財 政 対 策 債	臨時財政対策債	130,487	財 政 融 資	0.04	(3) 20	30.3.26
災害復旧債	農地等災害復旧事業 (繰越明許)	400	財 政 融 資	0.01	(2) 10	30.3.26
教 育 債	学校教育施設等整備 事業（逡次繰越）	67,600	銀行等 引受債 (振興協会)	0.01	(2) 10	29.8.25
合 計		592,087	償還欄の上段（ ）書きは据置期間、 下段は据置期間を含めた償還期間			

(3) 歳出

一般会計決算

(単位：千円、%)

科目	平成29年度	構成比	平成28年度	増減額	増減率
議会費	79,430	1.1	80,025	△ 595	△ 0.7
総務費	1,974,392	28.4	1,928,328	46,064	2.4
民生費	1,562,456	22.5	1,531,241	31,215	2.0
衛生費	554,575	8.0	574,638	△ 20,063	△ 3.5
労働費	0	0.0	0	0	0.0
農林水産業費	451,610	6.5	397,333	54,277	13.7
商工費	207,353	3.0	206,122	1,231	0.6
土木費	585,820	8.4	325,602	260,218	79.9
消防費	195,033	2.8	211,899	△ 16,866	△ 8.0
教育費	845,091	12.2	699,852	145,239	20.8
災害復旧費	15,887	0.2	47,440	△ 31,553	△ 66.5
公債費	480,541	6.9	466,044	14,497	3.1
合計	6,952,188	100.0	6,468,524	483,664	7.5



一般会計歳出について

1 議会費

予算現額 79,825 千円、支出済額 79,430 千円、歳出総額の 1.1%、前年度に対し 595 千円の減（伸率△0.7%）であった。

減少した主な理由は、事務補助賃金等の減少によるものである。

(1) 議会費

これは、町議会議員の議会活動及び事務局に要する経費である。

(ア) 議会の開会状況

（単位：回、日）

定例会		臨時会	
開会数	延日数	開会数	延日数
4	16	2	2

(イ) 議案審議の状況

（単位：件）

区分	件数	定例会	臨時会	原案可決	修正可決	否決	継続審査	審議未了
町長提案	75	70	5	75	—	—	—	—
議員提案	1	1	—	1	—	—	—	—
計	76	71	5	76	—	—	—	—

(ウ) 請願、陳情等処理状況

（単位：件）

区分	件数	採択	不採択	審議未了	資料配布	継続審査
請願	1	1	—	—	—	—
陳情・要望	5	2	—	—	3	—
計	6	3	—	—	3	—

(エ) 常任委員会開会状況

（単位：回、日）

総務常任委員会		経済建設常任委員会	
開会数	日数	開会数	日数
6	8	6	7

(オ) 議会運営委員会、特別委員会開会状況

(単位：回、日)

議会運営委員会		決算審査特別委員会		議会広報編集特別委員会	
開会数	日数	開会数	日数	開会数	日数
6	6	1	3	13	14

(カ) その他

- ・ 全員協議会 16回 16日
- ・ 全議員研修会 3回 3日
- ・ 議会報告会 1回
- ・ 議会だより発行 4回 (定例会ごと)

2 総務費

予算現額 2,047,779 千円、支出済額 1,974,392 千円で、歳出総額の 28.4%を占め、前年度に対し 46,064 千円の増 (伸率 2.4%) であった。

(1) 総務管理費

主な経費は、職員の人件費や物件費及び補助費等であるが、特徴的な経費としては、次のとおりである。

① 一般管理費

人事評価制度運用支援業務委託料 2,808 千円

庁舎空調機器設置工事 2,449

工事明細 (単位：千円)

工 事 名	工 事 内 容	金 額
庁舎空調機器設置工事 (町長・副町長室)	天井埋込型 各 1 台	2,041
庁舎空調機器設置工事 (議会事務局)	壁掛型 1 台	408

庁舎放送設備改修工事 1,847 千円

工事明細 (単位：千円)

工 事 名	工 事 内 容	金 額
庁舎放送設備改修工事	本体一式	1,847

防犯灯設置費補助金 1,200 千円

会議等の開催状況は、以下のとおりである。

事務嘱託委員会	1回	行政相談	12回
人権相談	6回	無料法律相談	9回

② 文書広報費

個人情報取扱業務データベース化業務委託料	2,797千円
町報作成業務委託料	3,715

③ 企画財政管理費

ふるさと応援寄附金謝礼	321,588
ふるさと応援寄附金通信運搬費	124,691
ふるさと応援寄附金振込手数料	8,039
サイン改修委託料	5,320
CATV番組制作委託料	499
イントラネット設備保守委託料	3,300
公会計統一モデル支援業務委託料	2,074
公会計統一モデルシステム保守等委託料	2,503
公会計統一モデル固定資産台帳整備業務委託料	2,074
インターネット広告委託料	44,716
ふるさと納税管理システム保守委託料	389
総合サイン整備事業	1,647
ケーブルテレビ施設整備事業（移設工事5件）	2,815
情報化推進事業用備品購入（ノート型パソコン16台）	1,422
杵藤広域圏組合総務費負担金（総務費）	4,634
公共ネットワーク運用管理費負担金	738
佐賀県情報セキュリティクラウド運用管理費負担金	1,942
地域づくり事業費補助金（6件）	3,045
コミュニティ助成事業費（一般事業）補助金	2,500
さが未来スイッチ交付金事業補助金	5,537
移住定住促進事業補助金	3,770

④ 電子計算費

社会保障・税番号制度導入に係るシステム改修業務委託料 （総務省・厚労省補助対象分）	978
機器等保守委託料	1,759
総合行政情報システム機器一式 リース料	4,423
総合行政情報システムASPサービス利用料	22,032
自治体中間サーバ・プラットフォームASPサービス利用負担金	1,302

⑤ 財産管理費

自動車損害保険料	1,054 千円
火災保険料	2,938
旧太良高校校長宿舎外構工事	1,426

工事明細 (単位：千円)

工 事 名	工 事 内 容	金 額
旧太良高校校長宿舎外構工事	物置小屋撤去 1 戸 アスファルト舗装 A=150 m ² コンクリート舗装 A=50 m ²	1,426

三里分校跡地進入防止柵設置工事	486 千円
-----------------	--------

工事明細 (単位：千円)

工 事 名	工 事 内 容	金 額
三里分校跡地進入防止柵設置工事	進入路入口一式 フェンス設置 20.0m	486

⑥ 交通安全対策費

交通安全施設整備等に関する経費で、主な事業は次のとおりである。

交通安全施設整備工事	3,529 千円
------------	----------

事業内容

ガードレール設置	287m
カーブミラー設置	4 基

交通対策協議会（1 回）、交通安全指導員会（2 回）等の会議や、交通安全教室（小学校、2 回）を開催したほか、交通安全指導員による毎月 1 日、20 日の交通安全指導を実施した。また、交通事故防止の徹底を図るため、防災行政無線による交通安全の広報、春・夏・秋・冬の交通安全県民運動、高齢者の交通事故防止やシートベルトとチャイルドシートの着用推進に努めた。

交通事故発生状況 (単位：件、人)

区 分	平成 28 年中			平成 29 年中		
	事故件数	死亡者数	負傷者数	事故件数	死亡者数	負傷者数
佐 賀 県	7,783	35	10,377	6,765	36	8,932
鹿島署内	370	1	467	353	3	432
太 良 町	27	0	29	36	2	46

⑦ 基金

基金積立、取り崩しについては、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	平成 28 年度 末 現 在 高	平成 29 年度増減			平成 29 年度 末 現 在 高
		積 立		取り崩し	
		基金利子	積立金		
財政調整基金	1,443,422	990	77,000		1,521,412
減債基金	1,622,849	3,063		2,500	1,623,412
地域福祉基金	200,000	(600)		(600)	200,000
下水道等事業基金	524,040	150	4,532	32,849	495,873
地域づくり事業基金	583,246	563		3,666	580,143
スポーツ・文化振興基金	164,648	111		2,250	162,509
公共施設整備基金	1,003,589	1,399	90,000	21,400	1,073,588
ふるさと応援寄附金基金	373,278		827,855	606,400	594,733
合 計	5,915,072	6,276	999,387	669,065	6,251,670

※財政調整基金、減債基金以外の基金は用途が特定されており、目的外の取崩しができない「特定目的基金」である。

※地域福祉基金は原資の取り崩しをせずに、果実運用を行う基金である。

(2) 徴税費

職員人件費、補助費等のほか、税務及び賦課徴収に関する事務費が主な経費である。

納税組合奨励金(233 組合)	4,501 千円
納税表彰金	555
固定資産システム評価業務委託料	11,254
不動産鑑定評価委託料	727
機器等保守委託料	1,981

(3) 戸籍住民基本台帳費

戸籍住民基本台帳関係に要する経費である。

戸籍総合システム機器等保守委託料	3,370
住民基本台帳ネットワークシステム機器保守委託料	2,123
住民基本台帳システム改修委託料	1,620
戸籍総合システムリース料	1,185
住民基本台帳ネットワークシステム機器一式リース料	1,588
通知カード・個人番号カード発行関連事務委託料(繰越明許)	712

戸籍及び住民登録関係の事務処理状況は、次のとおりである。

(戸籍関係) 本籍数 6,292 本籍人口数 15,516 (単位：人、件)

出生	死亡	婚姻	離婚	その他	新戸籍 の編成	戸籍の 全部削除	戸籍の 再製
114	185	151	46	135	69	126	0

(住民基本台帳関係) (単位：人、件)

出生	死亡	転入	転出	転居	世帯変更	職権記載	戸籍の 附票	その他
63	139	189	279	73	96	121	1,405	2

(その他) (単位：件)

印鑑新規登録	印鑑登録証再発行	人口動態	外国人数	官庁照会書
154	133	253	39	156

(諸証明発行状況) (単位：件)

戸籍 謄抄本	除籍 謄抄本	住民票	印鑑登録 証明書	その他の 証明書	戸籍・除籍 無料交付	その他の 無料交付
2,165	1,769	4,335	2,826	2,709	1,493	2,227

(世帯数及び人口異動状況) (単位：世帯、人)

区分	25年度末	26年度末	27年度末	28年度末	29年度末
世帯数	3,208	3,188	3,189	3,192	3,169
人口	9,658	9,464	9,290	9,093	8,925

(個人番号カード交付件数) (単位：件)

区分	28年度末	29年度末
交付枚数	408	535

(4) 選挙費

選挙に関する経費として、以下のとおり執行した。

選挙管理委員会費 400 千円

平成 29 年 10 月 22 日衆議院議員選挙を以下のとおり執行した。

衆議院議員選挙費 4,805

平成 29 年 10 月 22 日執行 衆議院議員選挙 投票結果 (単位：人、%)

		計	第1投票所	第2投票所	第3投票所	第4投票所	第5投票所
当日有権者数		7,718	1,102	1,403	2,142	1,286	1,785
小選挙区	投票率	68.24	74.57	69.16	64.85	62.67	71.71
比例代表	投票率	68.24	74.57	69.16	64.85	62.67	71.71
国民審査	投票率	68.24	74.57	69.16	64.85	62.67	71.71

※在外投票区を含む数値である

(ア) 永久選挙人名簿 (平成 30 年 3 月 1 日現在有権者数)

(単位：人)

区 分	男	女	計
第1投票区	5 1 7	5 8 6	1, 1 0 3
第2投票区	6 6 0	7 2 6	1, 3 8 6
第3投票区	1, 0 4 1	1, 0 9 7	2, 1 3 8
第4投票区	6 2 5	6 6 0	1, 2 8 5
第5投票区	8 1 6	9 6 5	1, 7 8 1
計	3, 6 5 9	4, 0 3 4	7, 6 9 3

(イ) 選挙管理委員会開催 7回

(ウ) 明るい選挙推進協議会開催 1回

(5) 統計調査費

統計調査に関する主な経費は、次のとおりである。

平成 29 年就業構造基本調査 616 千円

(6) 監査委員費

監査業務に関する事務費 1,012 千円を執行した。

3 民生費

予算現額 1,608,075 千円、支出済額 1,562,456 千円で、歳出総額の 22.5%を占め、前年度に対し 31,215 千円の増（伸率 2.0 %）であった。

(1) 社会福祉費

社会福祉一般及び老人福祉並びに心身障害者福祉等の充実を図り、町民の福祉の向上に努めた。

① 社会福祉総務費

補助事業等経常経費のほか、主な事業及び経費は次のとおりである。

(単位：千円)

事業名	事業内容	金額
災害時要援護者避難支援システム保守委託料	支援システムの保守委託	410
社会福祉協議会事務費補助金	人件費補助金	14,226
社会福祉協議会育成事業費補助金	慰霊祭事業・遺族会事業	338
結婚祝金	祝金交付 20 件 披露宴加算 4 件	4,800
民生児童委員活動費補助金	民生委員の活動費補助金	1,772
地区民生委員活動費補助金	民生委員の研修等への補助金	478
福祉団体等支援事業費補助金	身体障害者福祉協会外 4 団体	421
臨時福祉給付金	臨時福祉給付金 経済対策分 1,930 人	28,950
国民健康保険特別会計繰出金	保険基盤安定対策ほか	96,097

② 老人福祉総務費

介護保険事業負担金のほか、主な事業及び経費は次のとおりである。

(単位：千円)

事業名	事業内容	金額
高齢者福祉計画策定業務委託料	太良町高齢者福祉計画 2020 の策定	1,814
生きがい対応型デイサービス事業委託料	年間延べ利用人数 1,349 人	7,114
外出支援サービス事業委託料	年間延べ利用人数 移送サービス 5 人 生きがいデイ送迎 1,349 人 福祉巡回バス 2,979 人	1,952
緊急通報体制等整備事業	機器使用料(緊急通報装置リース 50 台)	267
杵藤広域圏組合負担金(介護保険分)	介護保険事業の負担金	183,312
後期高齢者医療広域連合負担金	後期高齢者医療の負担金	165,917
老人クラブ活動助成事業費補助金	単位老人クラブ 24 クラブ・老連	1,397

社会福祉法人等の利用者負担軽減事業費補助金	低所得の介護保険サービス利用者負担金の軽減 対象者 29 人	464
地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金	自動火災報知設備・火災通報装置の連動工事	945
老人ホーム入所措置費	養護老人ホーム 7 人 (年度末人数)	16,009
家族介護慰労金	対象者 3 人	920
後期高齢者医療特別会計繰出金		55,508

③ 心身障害者福祉総務費

障害者自立支援給付費のほか、主な事業及び経費は次のとおりである。

(単位：千円)

事業名	事業内容	金額
障害福祉サービスシステム改修委託料	障害者福祉サービス報酬改定に伴うシステム改修	609
障害者等日中一時支援事業委託料	利用者 15 人	1,398
障害福祉サービス請求審査システムレンタル料	請求審査に係るシステム使用料	454
杵藤地区障害者総合支援審査会負担金	障害福祉サービス利用に伴う障害支援区分判定審査会設置負担金	526
特別支援学校放課後児童健全育成事業負担金	利用者 5 人	1,885
福祉タクシー利用助成金	交付者 49 人/95 人 (257 枚使用)	103
重度心身障害者医療費助成	延 255 人(6,218 件) (2 級以上,療育 A)	23,790
障害者等日常生活用具給付事業費	交付数 204 件	1,835
障害者自立支援給付費	利用者 103 人	240,129
補装具費支給事業費	交付者 17 件	999
障害児通所支援給付費	利用者 10 人	7,373
障害者自立支援医療費 (更生医療)	交付数 434 件	8,172

④ 国民年金費

国民年金事務に要する人件費及び物件費等の経費である。

国民年金システム変更業務委託料 1,464 千円

うち国民年金電子媒体化等対応業務 (平成 29 年度法改正分) 1,302

国民年金に関する受給状況は次のとおりである。

被保険者等

(単位：人)

被保険者	内 訳			
	1号	3号		任意
		免除者		
1,555	1,281	422	273	1

⑤ 総合福祉保健センター管理費

平成19年度から指定管理者制度を導入し、施設の維持管理、運営に関する業務を委託するための主な支出と、修繕に要した支出及び利用者数は次のとおりである。

修繕料	1,741千円
指定管理委託料	29,445
総合福祉保健センター照明機器取替工事	1,274

工事明細

(単位：千円)

工 事 名	工 事 内 容	金 額
総合福祉保健センター照明機器取替工事	1階デｲｰﾍﾞｽ(食堂) 埋込型 23台 2階研修室(大) 直管ﾗﾝﾌﾟ 48本	1,274

総合福祉保健センター空調設備改修事業

1,188千円

工事明細

(単位：千円)

工 事 名	工 事 内 容	金 額
総合福祉保健センター空調設備改修事業	検診室 天井埋込型 一式	1,188

利用状況

福祉棟 24,531人、保健棟 14,373人

合計 38,904人

⑥ 地域支援事業費

高齢者の介護予防、権利擁護、介護保険利用等の総合相談など包括的な支援を行なった。

(単位：千円)

事 業 名	事 業 内 容	金 額
ケアプラン作成委託料（総合事業含）	杵藤地区広域市町村圏組合	4,322
在宅高齢者総合相談業務委託料	社協、光風荘、町立太良病院 ふるさとの森、佐賀県社会福祉士会	581
生活支援体制整備事業委託料	社協	8,000
食の自立支援事業委託料	年間登録利用者 59人 年間配食数 9,396食	7,532
筋力アップ教室事業委託料	年間開催数 143回	858

脳の健康教室事業委託料	年間延べ参加者数 1,038 人 (実施回数 44 回 実参加者数 33 名)	902
生活管理指導員派遣事業委託料	年間延べ利用人数 169 人	248
高齢者の生きがいと健康づくり推進事業委託料	グランドゴルフ講習会、文化伝承折り紙教室、ゲートボール講習会他	400
介護予防教室派遣事業委託料	年間開催回数 96 回	288

(2) 児童福祉費

児童の健全育成に努めた。主な事業及び経費は次のとおりである。

① 児童福祉総務費

児童福祉を推進するための人件費及び物件費等事務費のほか、次のとおりである。

(単位：千円)

事業名	事業内容	金額
放課後児童健全育成事業指導員賃金	放課後児童クラブ指導員賃金 8 名	10,997
子ども・子育て支援システム改修委託料	処遇改善等加算Ⅱ追加のためのシステム改修	168
子育て相互支援事業委託料	子育て相互支援事業委託料(社協)利用会員 33 名 協力会員 12 名	1,600
放課後児童クラブ用備品	シューズラック・加湿空気清浄機 冷凍冷蔵庫	309
チャイルドシート購入補助金	補助金支給 39 名	381
誕生祝金	第 1 子 24 件、第 2 子 21 件、 第 3 子 12 件 計 57 件	7,950
保育所地域活動事業費補助金	いふく・多良・松涛保育園・ 大浦ふたばこども園	1,000
保育所障害児保育推進事業費補助金	多良保育園・旭ヶ岡保育園	4,454
延長保育事業費補助金	いふく・多良・松涛保育園、大浦ふたばこども園	5,368
保育所一時預かり事業費補助金	(一般型)いふく・多良・松涛保育園	510
	(幼稚園型)大浦ふたばこども園	1,310
第 2 子保育料無料化事業補助金	第 2 子保育料補助 保護者 44 名	4,651

保育所等施設整備事業費補助金	いふく・多良保育園、大浦ふたばこども園 防犯カメラ設置事業	2,197
子どもの医療費助成	就学前～高校生等 17,067件	29,451
国民健康保険特別会計繰出金	子どもの医療費助成分	830

② 児童福祉施設費

児童福祉施設の管理等主な支出は次のとおりである。

児童福祉施設管理委託料（油津児童遊園植栽管理） 286千円

③ 児童措置費

(単位：千円)

区 分		入所児童（人）		金 額
		4月当初	3月末	
保育所運営委託料	いふく保育園（定員50人）	33	35	44,923
	多良保育園（定員120人）	102	113	99,511
	松涛保育園（定員60人）	43	48	62,397
	七浦保育園（鹿島市）	4	4	7,456
	飯田保育園（鹿島市）	1	4	8,150
	アソカ保育園（鹿島市）	0	1	388
	海童保育園（鹿島市）	1	1	604
	ことじ保育園（鹿島市）	0	1	1,488
	若草保育園（鹿島市）	2	2	1,881
	旭ヶ岡保育園（鹿島市）	2	3	2,896
	同朋天神保育園（有田町）	0	1	183
合 計				229,877

(単位：千円)

区 分		入所児童（人）				金 額
		4月当初		3月末		
		教育	保育	教育	保育	
施設型給付費負担金	大浦ふたばこども園	21	29	21	39	68,141
	明朗幼稚園	1	1	1	1	2,782
	金華こども園	1	0	1	0	2,501
合 計						73,424

(単位：千円)

区 分		対象延べ児童数	金 額	
児童手当	3歳未満	被用者	1,208人	18,120
		非被用者	550	8,250
	3歳～小学生	被用者	4,095	46,175
		非被用者	2,227	25,910
	中学生等		2,757	27,570
	特例給付		390	1,950
合 計			127,975	

④ 母子福祉費

母子家庭等に対する医療費助成として次のとおり支出した。

延べ 235 人 (1,963 件)

4,919 千円

4 衛生費

予算現額 537,311 千円、支出済額 554,575 千円で、歳出総額の 8.0%を占め、前年度に対し 20,063 千円の減 (伸率△3.5%) であった。

(1) 保健衛生費

保健衛生業務については、町民の「健康寿命」の延伸など健康づくりを図るため、一般業務はもとより救急医療・母子保健・精神保健及び生活習慣病や感染症等の予防の充実に努めた。

なお、母子保健事業では、今年度から新規事業として新生児聴覚障害の早期発見のために新生児聴覚スクリーニング検査を行った。また、乳幼児のむし歯予防対策として、妊娠期より認識を持ってもらうため、妊婦歯科健康診査も実施した。

健診事業では、新規事業として若年期より疾病の早期発見・早期治療のため若者健診を行い、併せて胃がんの原因とされているピロリ菌検査も実施した。

①保健衛生総務費

妊婦健診委託料ほか、主な事業及び経費は次のとおりである。

(ア) 自殺対策講演事業委託料	400 千円
(イ) 小児時間外診療事業費負担金	393
(ウ) 杵藤地区病院群輪番制負担金	277
(エ) 妊婦健診委託料	4,968
(オ) 妊婦歯科健康診査	112
(カ) 乳児健診委託料	578
(キ) 乳幼児健診委託料(1歳半、3歳半、10か月・2歳半児歯科健診)	516

(ク) 新生児聴覚検査費助成金	157 千円
(ケ) 不妊治療費助成金	1,253
(コ) 食生活改善推進地区組織活動事業補助金	956
(サ) 在宅当番医制事業負担金	925
(シ) 報償金	236
【内訳】 精神保健福祉相談 (80 千円)、母子保健推進員 (140 千円) 他	

②予防費

胃がん検診委託料ほか、主な事業及び経費は次のとおりである。

(ア) 肝炎ウイルス健康診査委託料	275
(イ) 胃がん検診委託料	2,910
(ウ) 子宮がん検診委託料	2,776
(エ) 乳がん検診委託料	1,476
(オ) 肺がん検診委託料	1,588
(カ) 大腸がん検診委託料	2,104
(キ) 骨粗鬆症検診委託料	82
(ク) 前立腺がん検診委託料	1,190
(ケ) 若者健診	638
(コ) 胃がんリスク (ABC) 検診	131
(サ) 予防接種事業医薬材料費	439
(シ) 集団予防接種委託料	258
(ス) 施設予防接種委託料	18,756
(セ) 子どもインフルエンザ予防接種委託料	933
(ソ) 結核健診委託料	954
(タ) 報償金	874
【内訳】 保健推進員 (828 千円) 他	

主な事業の実施状況は次のとおりである。

(単位：人)

事業別	項目	延受診数	項目	延受診数
成人検(健)診 事業	肝炎ウイルス検診	140	乳がん検診	430
	骨粗しょう症検診	42	肺がん検診	1,747
	胃がん検診	512	大腸がん検診	897
	子宮がん検診	651	結核検診	1,065
	前立腺がん検診	563	若者健診	73
	胃がんリスク(ABC)検診	94		

母子・歯科 保健事業	妊婦健診	674	10 か月・2 歳半児歯科健診	92
	乳児健診	107	3 歳半児健診	42
	1 歳半児健診	49		
予防接種事業	麻疹・風しん(I・II期)	47	日本脳炎	301
	四種混合	213	B C G	52
	インフルエンザ (中学生以下)	622	水痘	93
	小児用肺炎球菌	225	インフルエンザ (65 歳以上)	1,708
	ヒブ	224	成人用肺炎球菌	299
	B 型肝炎(乳幼児)	171	D T 二種混合	4
	ポリオ	2		
教室事業	健康づくり教室(9 回)	113		

③病院費

町立太良病院事業会計への繰出金である。

181,545 千円

(単位：千円)

区 分	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
病院事業(収益)繰出金	136,528	131,469	135,946	125,998
病院事業(資本)繰出金	61,540	103,621	57,058	55,547
病院費合計	198,068	235,090	193,004	181,545

④環境衛生費

環境衛生業務については、快適で住みよい町づくりを目指し、太良町営火葬場の運営及び生活排水処理対策として合併処理浄化槽の設置補助事業等を実施した。

火葬場指定管理委託料	17,777 千円
火葬場利用体数 158 体(町内 138 体、町外 2 体、動物 18 体)	
火葬場火葬炉整備事業	1,160
家庭用合併処理浄化槽設置整備事業費補助金(14 基)	8,332
簡易水道特別会計繰出金(公債費繰出分)	6,798
簡易水道特別会計繰出金(建設費繰出分)	38,477

⑤公害対策費

水質検査及び騒音・振動測定委託料

643

⑥ 野犬対策費

(単位：頭)

犬登録	(内予防注射)	野犬捕獲
608	430	12

(2) 清掃費

① 塵芥処理費

環境保全・美化及びごみ処理対策として、ごみの分別収集等を通じ、環境保全・美化及びごみ減量化に努めた。

ごみ収集運搬処分等業務委託料	69,399千円
リサイクル石鹼等製造委託料	1,500
杵藤広域圏組合負担金（ごみ処理センター費）	1,822
佐賀県西部広域環境組合負担金	30,309
ごみ袋収集箱設置費補助金	561

不燃物内訳 (単位：t)

区 分	28年度	29年度
可燃物収集	1,523	1,533
不燃物収集	545	506

区 分	28年度	29年度
空き缶類	38	34
ビン・ガラス類	74	71
雑物類	285	270
ペットボトル	23	24
粗大ごみ	82	67
その他プラ	37	34
その他紙	6	6

② し尿処理費

鹿島藤津地区衛生施設組合負担金	63,016千円
-----------------	----------

5 労働費

予算現額2千円、今年度においては支出実績なしであった。

6 農林水産業費

予算現額 467,284 千円、支出済額 451,610 千円で、歳出総額の 6.5%を占め、前年度に対し 54,277 千円の増（伸率 13.7%）であった。

(1) 農業費

① 農業委員会費

農業委員会事務に関する人件費等 22,282 千円を支出した。主な事業は、次のとおりである。

(ア) 農業委員会会議開催	13 回	
(イ) 農地法事務関係取扱件数	81 件	
(ウ) 農業者年金事業受託事務取扱件数	19 件	
(エ) 一括生前贈与更新取扱件数	8 件	
(オ) 農地移動適正化斡旋事業取扱件数	3 件 (279a)	
(カ) 農業経営基盤強化促進事業取扱件数	48 件 (1,664a)	
(キ) 諸証明書発行件数	54 件	
(ク) 自作農維持資金（再建整備）利子助成事業費補助金		15 千円

② 農業総務費

農政事務に関する人件費、物件費等 36,431 千円を支出した。

多良岳オレンジ海道を活かす会運営費負担金 1,000

③ 農業振興費

(ア) 中山間地域等直接支払交付金 39,173

中山間地域等における耕作放棄地の発生を防止し、農地の多面的機能を発揮するため、適切な農業生産活動を継続的に行う農業者等に対し、中山間地域等直接支払交付金を交付し、集落営農活動の維持を図った。

平成 29 年度の交付状況 交付対象集落 21 集落 交付対象面積 376 ha

(イ) その他の主な経費

鹿島藤津地域有害鳥獣広域駆除協議会負担金	907 千円
有害鳥獣駆除対策費補助金	3,268
有害鳥獣被害防止対策費補助金	4,626
農業経営基盤強化資金利子助成事業費補助金	524
農業次世代人材投資事業費補助金	14,625
親元就農給付金	3,240
中山間地域担い手農地集積促進対策事業費補助金	3,419
多面的機能支払交付金	4,364
中山間地域所得向上支援事業費(原材料費)	2,836

④ 特産地づくり推進費

さが園芸農業者育成対策事業費補助金	4,935 千円
うまいみかんづくり推進協議会補助金	360
ブランド率向上推進費補助金	1,751
さが果樹産地強化対策事業費補助金	418

さが園芸農業者育成対策事業の内容

事業主体	受 益 内 容			事業内容	事業費 (千円)	補助金 (千円)
	対象作物	戸数	面積(a)			
個 人	ブドウ	1	10.1	果樹棚 降雨防止施設	2,268	1,360
個 人	いちご	1	19.0	長寿命化対策	703	304
組 合	柑 橘	2	544.0	乗用草刈機	930	402
組 合	ハウス 柑 橘	4	45.8	長寿命化対策	3,062	1,324
組 合	たまねぎ	2	270.0	収穫期	1,310	567
組 合	柑 橘	2	1,072.0	剪定枝粉碎機	1,130	489
組 合	柑 橘	3	431.0	剪定枝粉碎機	1,130	489
合 計		15	2,391.9		10,533	4,935

⑤ 畜産業費

畜産業の振興並びに規模拡大等、増産に関する経費で、主な事業は次のとおりである。

優良繁殖雌牛導入保留事業費補助金	1,746 千円
牛異常産3種混合ワクチン予防接種事業費補助金	344
死亡獣畜処理対策事業費補助金（牛45件、豚318件）	3,630
優良肉用牛素牛導入事業費補助金	400

肉用牛飼育事業基金貸付状況（町単独事業分）

（単位：頭）

28年度末	29年度中増減			29年度末
	導 入	事故廃用牛	償還牛	
84	2	0	34	52

⑥ 農地費

土地基盤整備及び農道整備等の農業経営基盤整備に関する経費で主な事業は次のとおりである。

広域農道法面及び路肩除草業務委託料	4,120 千円
第1トンネル防災設備点検委託料（広域農道）	999
農村公園指定管理委託料	667
活性化センター指定管理委託料	610
農村公園維持補修事業	2,517

工事明細 (単位：千円)

工 事 名	工 事 内 容	金 額
農村公園外柵改修工事	P C 擬木柵設置 L=52.00m 既存木柵取替 35 箇所	2,517

農道等舗装事業

原材料支給（農道 5 路線 L=478.0m 水路 5 路線 L=47.2m）	2,740 千円
重機借上料	1,525
農地基盤整備事業費補助金（21 名）	22,083
多良岳広域農道交通量調査業務負担金	540
土地改良区運営費補助金	3,530
北多良土地改良区 750 大浦地区土地改良区 2,780	
地域農業水利施設ストックマネジメント事業費補助金	424
北多良土地改良区 35 大浦地区土地改良区 389	
基幹水利施設等緊急補修事業費補助金	706

(2) 林業費

① 林業総務費

主な経費は、総務管理の人的費と物件費である。

人件費、物件費等	18,538
----------	--------

② 林業振興費

主な事業は次のとおりである。

(ア) 民有林林業振興事業費等補助金（森林組合）	3,287
(イ) 国土保全森林整備事業費補助金（森林組合）	1,600
(ウ) 特用林産物生産基盤整備事業費補助金（森林組合）	1,600
(エ) 森林整備担い手育成基金助成事業費補助金（森林組合）	9,720
(オ) 森林作業道整備事業費補助金（森林組合）	96
(カ) 環境林整備事業委託料（高野地区・森林組合）	8,460

③ 林業総合センター管理費

主な経費は次のとおりである。

林業総合センター階段照明取替工事 97千円

工事明細

(単位：千円)

工 事 名	工 事 内 容	金 額
林業総合センター階段照明取替工事	玄関・階段部分	97

④ 林道費

主な経費は次のとおりである。

- (ア) 林道維持管理委託料 (4件 雑草木払い 28路線 L=59,970m等) 5,300千円
- (イ) 林道等原材料支給 (4件 砕石・コンクリート等) 105
- (ウ) 林道整備事業 (4件 舗装補修等) 5,747
- (エ) 林道橋梁実施設計業務委託料(多良岳横断線 3橋の補修設計) 10,260
- (オ) 緑の保全整備事業委託料 339
- (カ) 重機借上料 (9件 林道中山～山根線落石・堆積土除去等) 1,415

林道等の状況は、53路線、延長 88,113m、舗装率 87.4%である。

⑤ 健康の森整備費

主な事業は次のとおりである。

- (ア) 健康の森公園指定管理委託料 3,888

⑥ 鳥獣保護対策費

鳥獣保護対策に要する経費 (燃料費) 6千円を支出した。

(3)水産業費

① 水産総務費

水産事務に関する人件費、物件費等 90,742千円を支出した。

主な経費は、次のとおりである。

- (ア) 沿岸漁場整備事業委託料 7,463
- (イ) 水産多面的機能発揮対策事業補助金 1,348
- (ウ) 複合経営等漁家経営改善支援事業費補助金 3,330
- (エ) 漁業集落排水特別会計繰出金 65,099

② 漁港建設費

漁港施設の整備に関する経費で、主な事業は次のとおりである。

- (ア) 海岸漂着ごみ処理業務委託料 8,307
- (イ) 海岸保全施設長寿命化計画策定業務委託料 8,399
- (ウ) 機能保全計画策定業務委託料 53,841

(エ) 漁港整備事業(単独)

漁港施設維持補修

- ・原材料支給 糸岐漁港、道越漁港、破瀬ノ浦漁港 787 千円
- ・重機借上料 糸岐漁港、野崎・道越漁港、破瀬ノ浦漁港 1,934

漁港施設管理状況

(単位：m)

区分	種別	第 1 種				第 2 種	計
		多良	糸岐	破瀬ノ浦	野崎	道越	
外郭施設	防波堤	451.2	56.3	204.5	651.9	954.3	2,318.2
	護岸	1,771.1	1,043.7	133.7	223.8	2,164.6	5,336.9
	防砂堤等	203.8					203.8
	計	2,426.1	1,100.0	338.2	875.7	3,118.9	7,858.9
係留施設	船揚場				20.0	139.3	159.3
	物揚場	1,106.7	716.0		359.5	1,112.5	3,294.7
	係船護岸	268.5	161.9			557.4	987.8
	物揚護岸			62.2		150.2	212.4
	計	1,375.2	877.9	62.2	379.5	1,959.4	4,654.2
合計	3,801.3	1,977.9	400.4	1,255.2	5,078.3	12,513.1	

7 商工費

予算現額 216,971 千円、支出済額 207,353 千円、歳出総額の 3.0%、前年度に対し 1,231 千円の増（伸率 0.6%）であった。

増額の主な理由は、中山キャンプ場整備事業などの施設整備事業によるものである。主な経費は、次のとおりである。

① 商工総務費

- (ア) 太良町地域公共交通活性化協議会負担金 3,300 千円
- (イ) 佐賀県南西部消費者行政連携協議会負担金 743
- (ウ) 創業支援費補助金 30,000
- (エ) 生活交通路線維持費補助金（祐徳バス） 5,955
- (オ) 廃止路線代替バス運行費補助金（祐徳バス） 5,455
- (カ) 中小企業資金貸付保証料補給補助金（県信用保証協会） 622
- (キ) 中小企業融資預託貸付金（佐賀西信用組合、佐賀銀行） 50,000

② 商工振興費

(ア) 産業振興推進研究事業委託料	1,380 千円
(イ) 特産品振興施設清掃業務委託料	594
(ウ) 商工業振興補助金	14,559

③ 観光費

(ア) 観光振興補助金（観光協会）	10,120
(イ) 太良町納涼夏まつり補助金	2,681
(ウ) 来TARA得する太良町周遊事業補助金	11,594
(エ) 広告料＜総額＞	5,427
うち 九州じゃらん広告	2,554
JR博多駅デジタルサイネージ観光広告業務	1,361
新聞紙面等への観光広告業務	1,350
(オ) 印刷製本費＜総額＞	2,938
うち 海外プロモーション用チラシ作製業務	1,523
太良町観光パンフレット「たらっぷ」増刷業務	1,037
(カ) 白浜海水浴場管理費＜経費総額＞	4,063
うち 管理委託料	1,021
監視員賃金	567
(キ) 中山キャンプ場管理費 ＜経費総額＞	9,908
うち 指定管理委託料	1,318
中山キャンプ場整備事業	8,257

工事明細

(単位：千円)

工 事 名	工 事 内 容	金 額
中山キャンプ場火災報知設備設置工事	火災報知器 9 個	697
中山キャンプ場場内整備工事	アスファルト舗装 A=215.5 m ² 階段設置 フェンス L=82.0m	7,560

(ク) 赤松橋公園管理費 ＜経費総額＞	956 千円
うち 管理委託料	154
トイレ水利管理委託料	153
(ケ) 竹崎城址展望台管理費 ＜経費総額＞	3,667
うち 指定管理委託料	2,942
(コ) 道の駅管理費 ＜経費総額＞	10,402
うち 道の駅太良管理委託料	2,905
物産展等イベント委託料	734
観光案内所指定管理委託料	2,753
漁師の館火災報知器整備事業	1,282

工事明細

(単位：千円)

工 事 名	工 事 内 容	金 額
漁師の館火災報知設備設置工事	火災受信機 1面 感知器 35個	1,282

④ 企業誘致等調査費

(ア) 企業誘致推進費

45千円

施設利用状況

(単位：人)

	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
白浜海水浴場	6,407	8,059	5,216	6,815	6,725	5,070
中山キャンプ場	402	597	417	343	471	351
竹崎城址展望台	24,232	23,616	20,722	18,099	18,700	24,344
たらふく館	298,473	243,001	262,287	288,055	294,833	301,760
漁師の館	75,151	76,084	79,325	71,707	69,891	60,571
観光案内所	5,297	5,554	5,763	5,851	4,662	5,048
特産品等振興施設	—	—	47,501	46,598	16,354	—

8 土木費

予算現額 608,114千円、支出済額 585,820千円で、歳出総額の8.4%を占め、前年度に対し260,218千円の増(伸率79.9%)であった。

増加した主な理由は、定住促進住宅購入費の皆増などによるものである。

主な経費は、次のとおりである。

(1) 土木管理費

人件費及び負担金等の経費で、34,941千円を支出した。

(2) 道路橋梁費

① 道路橋梁総務費

道路台帳補正業務委託料	1,611千円
町道確定測量業務委託料	4,719

② 道路維持費

町道法面伐採及び路肩清掃委託料	2,678
町道愛路日委託料(54行政区)	1,500
橋梁調査設計委託料	4,967
橋梁定期点検委託料	9,379

路面性状調査委託料	町道 15 路線	3,024 千円
町道の補修等		
工事費 (補助)		計 74,460
内訳	町道南木庭線道路舗装工事	9,315
	町道川北線道路舗装工事	6,358
	町道亀ノ浦・道越線道路舗装工事	14,281
	多良橋 2 号上部工補修工事	24,229
	町道亀崎・破瀬ノ浦線落石対策工事 1 工区	9,261
	町道亀崎・破瀬ノ浦線落石対策工事 2 工区	11,016
工事費 (単独)	竹崎地区維持工事他	33,726
原材料支給	津ノ浦地区里道他 6 地区	762
重機借上料	道越地区他 7 地区	1,421

③ 道路新設改良費

道路改良事業 (単独)

(単位：千円)

工 事 名	路 線 名 及 び 事 業 量	事 業 費	
		区 分	金 額
町道改良工事	町道里・船津線 他 11 路線 L=1,548.1m	本工事費	63,221
		土地購入費	1,256
		補償金	1,748
		計	66,225
町道舗装工事	町道亀ノ浦・道越線 L=306.0m	本工事費	6,360

辺地対策事業

(単位：千円)

工 事 名 及 び 事 業 量	事 業 費	
	区 分	金 額
町道端月線道路舗装工事 L=238.3m 町道喰場中央線道路改良工事 L=339.2m	本工事費	24,478
	補償金	433
	計	24,911

町道の現況

実延長 247,265m、舗装済延長 247,082m、改良済延長 121,766m、
舗装率 99.9%、改良率 49.2%

(3) 河川費

① 河川総務費

町河川維持補修事業（大峰川） 1,739 千円

(4) 住宅費

① 住宅管理費

町営住宅管理の主な経費は、次のとおりである。

町営住宅補修費（退去時修繕他） 4,604

浄化槽維持管理業務委託（8箇所） 2,366

町営住宅管理状況 (単位：戸)

種 別	戸 数	内 訳		入居戸数
		木造	中層耐火	
一般公営住宅	80	2	78	79
特定公共賃貸住宅	2	2	0	2
計	82	4	78	81

② 住宅建設費

住宅建設費の主な経費は、次のとおりである。

公営住宅システム改修委託料 907 千円

定住促進住宅建設に係る土地購入費 699

定住促進住宅購入費 283,531

定住促進住宅水道加入負担金 2,268

9 消防費

予算現額 197,665 千円、支出済額 195,033 千円で、歳出総額の 2.8%を占め、前年度に対し 16,886 千円の減（伸率△8.0%）であった。減少した主な理由は、消防施設補助金の減による。

(1) 消防費

① 常備消防費

杵藤広域圏組合負担金（消防費） 133,508 千円

② 非常備消防費

消防施設整備費及び消防関係負担金等の経費で、主な事業は次のとおりである。

消防団員退職報償金、功労金（19名） 8,712 千円

消防団員公務災害補償組合負担金 826

消防団員退職報償金掛金 9,600

消防団員福祉共済負担金	1,500 千円
消防団運営費交付金	450
小型動力ポンプ及び積載車更新事業（各 1 台）	5,937

消防団活動状況 (単位：人)

区 分	行 事 名	実 施 月 日	参加人員	備 考
式 典	入退団式	29. 4. 2	393	
	夏季点検	29. 8. 16	358	
	出 初 式	30. 1. 7	370	
訓 練	全団員訓練	29. 4. 16	272	
	ラッパ訓練	定期・特別	531	定期及び特別訓練
	分団訓練	夏季・年末	490	各分団で実施
	中継送水訓練	29. 4. 16 外	285	各分団で実施
	総合救助訓練	29. 9. 30	21	多良岳～中山キャンプ場
講習会	普通救命講習会	29. 12. 3 外	50	多良・大浦で 2 回実施
防火活動	防火パレード	29. 11. 5 外	43	平坦地・山間地 2 回実施
	年末警戒	29. 12. 28～30	725	

* 会議等では消防団幹部会・役員会をそれぞれ 10 回開催した。また、春・秋の火災予防運動等の広報パレード及び 12 月 28 日～30 日の年末警戒出動により火災予防に努めた。

平成 29 年度火災発生状況 その他火災 7 件

③ 消防施設費

消防施設整備に要した経費で、主なものは次のとおりである。

消防施設整備費補助金 1,812 千円

内 訳

防火水槽有蓋改修工事補助金（油津）	1,422 千円
防火水槽改修工事補助金（今里）	126
三谷地区ホース乾燥台改修工事補助金ほか	264

消防施設等整備状況

消防ポンプ自動車	3 台
積載車	23 台
小型動力ポンプ	23 台
防火水槽	147 基
消火栓	196 基

④ 防災費

防災業務に要した経費で、主なものは次のとおりである。

防災行政無線設備（デジタル同報系）保守料	2,530 千円
屋外拡声子局取替工事	2,538

10 教育費

予算現額 866,911 千円、支出済額 845,091 千円で、歳出総額の 12.2%を占め、前年度に対し 145,239 千円の増（伸率 20.8%）であった。

増加した主な理由は、給食センター施設整備事業の増によるものである。

(1) 教育総務費

教育委員会 13 回、教育委員研修会 1 回、小中学校校長会 3 回、その他教育関係諸会議等を開催し、学校教育及び社会教育の充実発展に努め、教育行政の円滑な運営を図った。

重点施策としては前年度に引き続き、校務の効率化を図るとともに、電子黒板やタブレットパソコン等の ICT（情報通信技術）機器の活用により、わかりやすい授業の展開に努めた。

① 事務局費

教育行政事務に要する人件費、補助費及び委託料等の経費である。

学校 ICT 支援員等配置事業委託料（4 名）	12,247 千円
土曜学習会指導者賃金（8 名）	1,607
学校地域連携コーディネーター賃金（1 名）	960
特別支援学校就学補助金	624
心の教育相談員賃金（1 名）	1,780
適応教室指導員賃金（2 名）	2,986
児童生徒の活用力向上研究指定事業	301
道徳教育の抜本的改善・充実に係る支援事業	697

② 育英資金費

平成 29 年度貸付状況

(単位：人、千円)

区 分	貸 付 人 員			貸 付 額	備 考
		新 規	継 続		
大 学	1		1	480	
高 校	5	1	4	1,140	
合 計	6	1	5	1,620	

平成 29 年度育英基金運用状況

(単位：千円)

区 分	28 年度末 現 在 高	29 年度中		29 年度末 現 在 高
		増	減	
貸 付	10,405	1,860	2,633	9,632
現 金	85,678	2,590	1,860	86,408
計	96,083			96,040

小中学校学級編制状況〔平成 29 年 5 月 1 日 学校基本調査〕 (単位：級数、人)

小 学 校			中 学 校			計		
学 級 数	児 童 数	教 職 員 数	学 級 数	生 徒 数	教 職 員 数	学 級 数	人 数	教 職 員 数
19	421	36	14	258	32	33	679	68

(2) 小学校費

小学校入学時の保護者の経済的負担の軽減を図るため、入学祝金を支給した。校務、学習面では、アシスタントティーチャー、特別支援教育支援員を継続して配置することにより、小学校における校務の改善、英語力の維持、向上を目指すとともに、障がいのある児童の自立に努めるとともに、特別教室への空調機設置で学習環境の改善に努めた。

① 学校管理費

小学校教育に要する管理運営費としての物件費や維持補修費、施設改修のための工事請負費等である。

アシスタントティーチャー賃金 (2 名)	3,491 千円
小学校特別支援教育支援員賃金 (3 名)	3,693
学校施設補修費 (修繕料)	2,693
機械警備委託料	447
管理用備品	216
日本スポーツ振興センター負担金	396
学校施設整備改修事業	10,669

工事明細

(単位：千円)

工 事 名	工 事 内 容	金 額
多良小学校空調設備設置工事	空調機設置 2 台	2,430
大浦小学校空調設備設置工事	空調機設置 6 台	4,968
多良小学校高圧気中開閉器取替工事	開閉器取替	583
大浦小学校高圧気中開閉器取替工事	開閉器取替	432

大浦小学校校舎出入口改修工事	南校舎アルミサッシ取替	994
多良小学校通級指導教室空調設備設置工事	空調機設置 1台	994
学校給食受入施設換気扇工事	換気扇取付	268
合 計		10,669

② 教育振興費

小学校教育の振興を図るために要する経費である。

スクールカウンセラー配置事業 (1名)	760千円
小学校教育研究委託料	800
パソコン・サーバーリース料(5年リース)	8,873
・校務用パソコン (2,092)	
H25.10 ~ H30.9 (多良小31台、大浦小26台、合計57台)	
・電子黒板用パソコン・校務用パソコン・サーバ (6,781)	
H28.10 ~ H33.9 電子黒板用パソコン (多良小3台)	
校務用パソコン (多良小1台、大浦小10台)	
サーバ (多良小2台、大浦小2台)	
学習用パソコンリース料 (5年リース)	6,126
H28.10 ~ H33.9 (多良小46台、大浦小46台、合計92台)	
入学祝金 (53名)	1,590
要保護及び準要保護児童援護費	93
特別支援教育就学奨励金	83

(3) 中学校費

中学校卒業にあわせ、高校入学等に係る保護者の経済的負担の軽減を図るため、卒業祝金を支給した。校務、学習面ではアシスタントティーチャー、特別支援教育支援員を配置し、校務の改善や中学校における英語力の維持、向上、障がいのある生徒の自立に努めるとともに、特別教室への空調機設置で学習環境の改善に努めた。

① 学校管理費

中学校教育の管理運営に必要な物件費や維持補修費、施設改修のための工事請負費等である。

アシスタントティーチャー賃金 (2名)	3,792千円
中学校特別支援教育支援員賃金 (3名)	4,733
学校施設補修費 (修繕料)	6,413
機械警備委託料	441

管理用備品	88千円
日本スポーツ振興センター負担金	242
学校施設整備改修事業	9,804

工事明細 (単位：千円)

工 事 名	工 事 内 容	金 額
多良中学校空調設備設置工事	空調機設置 3台	3,899
多良中学校学習室空調設備設置工事	空調機設置 1台	403
大浦中学校空調設備設置工事	空調機設置 3台	3,510
大浦中学校高圧気中開閉器取替工事	開閉器取替	437
大浦中学校部室・倉庫塗装替工事	部室 屋根 99.1 m ² 外壁 88.7 m ²	1,555
	倉庫 屋根 42.9 m ² 外壁 88.7 m ²	
合 計		9,804

② 教育振興費

中学校教育の振興を図るために要する経費である。

中学校教育研究委託料	800千円
パソコン・サーバリース料(5年リース)	12,690
・校務用パソコン (7,442)	
H25.10 ~ H30.9 校務用パソコン (多良中 55台、大浦中 58台、合計 113台)	
サーバ (多良中 2台、大浦中 2台)	
・電子黒板用パソコン・校務用パソコン (5,248)	
H28.10 ~ H33.9 電子黒板用パソコン (大浦中 8台)	
校務用パソコン (多良中 7台、大浦中 2台)	
学習用パソコンリース料 (5年リース)	5,443
H27.10 ~ H32.9 (多良中 46台、大浦中 46台、合計 92台)	
教材用備品	198
卒業祝金 (82名)	2,460
要保護及び準要保護児童援護費	435
特別支援教育就学奨励費	200
九州・全国大会出場補助金	28

(4) 社会教育費

社会教育の推進については、多様化する現代社会において町民の学習ニーズに対応するため、各種教室や事業を展開し町民の要請に努めた。

家庭教育学級では町内の保育園・こども園の保護者を対象に社会教育指導員による講話を通して家庭教育の重要性について理解と普及を図った。

また、情報化社会に対応するため、初級者を対象としたパソコン教室を4講座(20日間)開催し、情報技術の習得と普及推進に努めた。

青少年健全育成の取り組みとして、心身ともにたくましく「生きる力」を身につけるため、子どもたちが親元を離れ寝食を共にしながら学校へ通う通学合宿を自然休養村管理センターで実施した。

更に地域住民の協力により、子どもの安全で安心な居場所を確保し、その中で、ものづくりや体験活動を通して心豊かで健やかな成長を支援する放課後子供教室推進事業を実施した。

公民館及び社会教育事業を円滑に行うため、公民館運営審議会及び社会教育委員会を3回実施した。

施設管理として、自然休養村管理センターの天井の耐震改修と施設の一部改修を兼ねた耐震天井改修工事等設計業務を実施した。

青少年、成人教育

(単位：人)

事業名	実施期日	事業内容	参加者
パソコン教室	5/22～7/28	4回(20日間)、ワード・エクセル	延べ 304
放課後子供教室 推進事業	6/12～2/28	多良・大浦教室(昔遊びほか)	延べ 1,390
子どもクラブ対抗 球技大会	7/30	ドッチビー(6チーム) ミニバレーボール(6チーム)	141
家庭教育学級	5/12～2/24	4回 テマ：「子どもの人権について」「子ども達の自立のために」等	72
通学合宿	9/11～9/15	小学5年～6年(4泊5日)	17
成人式	1/4	式典・ビデオ観賞(キャンパスメモリー)	113
幼児水泳教室	2/20～3/15	8回 就学前の水泳教室	21
小学生地区 リーダー研修会	3/26～3/27	地区リーダーの育成(多良・大浦)	47

人件費、物件費のほか主な経費は次のとおりである。

① 青少年育成費

青少年育成町民会議補助金 470 千円

② 公民館費

地区公民館等整備事業費補助金（針牟田地区） 105

大浦公民館耐震診断業務委託 2,376

大浦公民館 LED 照明機器取替工事 968

工事明細 (単位：千円)

工 事 名	工 事 内 容	金 額
大浦公民館 LED 照明機器取替工事	蛍光灯・電球を LED 照明へ取替	968

③ 自然休養村管理センター費

指定管理委託料 3,930 千円

耐震改修設計業務委託 9,180

④ 文化財保護費

歴史民俗資料館の管理運営及び文化財の保護等に要する経費である。

民芸保存会育成補助金 650

文化連盟活動費補助金 450

街道がつなぐ多良岳広域観光地域づくり事業費補助金 3,383

歴史民俗資料館利用状況 (単位：人)

入 館 者 数	内 訳		
	町 内	町 外	外
			うち 県 外
895	796	99	43

⑤ 図書館費

地域の情報の拠点、学びの拠点としての機能の充実を図るため、学童保育への出前おはなし会や老人施設等への団体貸出、保育園等への移動図書館など図書館へ来られない方々へのサービスの充実や外部活動の展開に併せ、年間を通したお話し会や郷土資料の展示を行い、来館の機会を増やすとともに来館者相互の交流の場としての図書館づくりに努めた。

図書館システム共同調達費

保守業務委託料	356千円
リース料	1,172
H25.4～H30.12（図書館システム一式）	

空調設備改修事業	486
----------	-----

工事明細 (単位：千円)

工事名	工事内容	金額
大橋記念図書館事務室空調設備改修工事	空調機設置 1台	486

図書購入費（1,242冊）	1,983千円
---------------	---------

図書館利用状況（大浦公民館図書室分も含む）

29年度末蔵書数	館外貸出冊数	来館者数	貸出者数	登録者数
48,355冊	23,926冊	延10,128人	延8,865人	3,530人

大橋記念図書館活動状況

(単位：人)

業名	実施期日	参加者	備考
移動図書館	年83回 夏休み(1回)	延人数 1,771	保育園等4園を定期的に巡回して絵本の貸出しを行い、各家庭での親子読書を推奨した。 竹の子の里（夏休み学童保育）大浦会場への本の貸出を行った。 大型絵本の読み聞かせを行い、子どもたちに図書館を身近に感じてもらうことができた。
おはなし会、 出前おはなし会	年21回	460	毎月、おはなし会ボランティアの協力を得て、絵本の読み聞かせ、人形劇、手遊びなどを行い、読書の動機づけを行った。大浦公民館でも2ヶ月に1回行った。また、年に1回夜のおはなし会を開催。普段利用できない方にも参加してもらう場としている。利用者参加型として、普段とは違う雰囲気を楽しんでもらうとともに、参加者同士の交流の場としている。学童保育（夏休み期間中竹の子の里）には、出前おはなし会を実

			施した。歌を取り入れ、普段と違うプログラムで行なった。 放課後子ども教室（きらりパーク）で絵本の読み聞かせ、ペープサート、手遊びなどを行い交流の場となった。
図書館見学会 訪問	年 9 回	212	町内保育園・こども園の園児を招待し、図書館の利用を促した。館内を案内し、図書館について、知ってもらう場としている。また、大型絵本の読み聞かせ、人形劇などを行い、子どもたちとの交流の場としている。小学校からは、町探検として 2 年生が訪問。（多良 1 回、大浦 2 回）質問を受け、図書館の仕事内容等を学習してもらった。
本の リサイクルフェア	年 1 回		図書館で不用となった図書、雑誌を希望者に配布した。
禁煙教室	年 4 回	105	タバコの害を大型紙芝居で表現し、園児に禁煙の必要性を訴えた。 健康増進課との合同行事。
読み聞かせ	年 9 回	多良小学校 多良中学校	朝の会の時間に、絵本の読み聞かせを行った。

(5) 保健体育費

社会体育の推進については、町民のスポーツ・レクリエーションに対する意欲と多様なニーズに対応するため、各種教室及びスポーツ大会への積極的な参加を推進した。

総合型地域スポーツクラブでは、3 B 体操教室やスポーツ吹矢教室、ZUMBA クラス等を実施し、町民へのスポーツの浸透を図った。その中で、子どもたちが様々なスポーツに親しむきっかけづくりを目的としたスポーツ教室も実施した。

また、夏場に艇庫を開放しマリンスポーツ体験教室等を通して青少年の健全育成にも努めた。更に町内幼児を対象にした幼児フロアリズム運動体験教室など幼児向けの事業にも積極的に取り組んだ。

スポーツに関する行事又は事業活動の促進を図るため、スポーツ推進委員会を 1 2 回実施した。

各種スポーツ大会及び教室

(単位：人)

事業名	開催期日	参加者	備考
町民体育大会	4/29	約 3,500	多良・大浦地区
佐賀県さわやかスポーツレクリエーション祭	5/28	42	4種目
マリンスポーツフェスティバル	7/17	—	九州北部豪雨の影響により中止
マリンスポーツ体験教室	7・8・9月	延べ1,302	
県民体育大会	10/14～15	291	15競技
新春マラソン大会	1/4	495	45回大会
町内駅伝大会	1/28	201	
幼児フロアリズム運動体験教室	2/26～28、3/1	85	町内各園

人件費、物件費のほか、主な経費は次のとおりである。

① 保健体育総務費

太良町体育協会補助金	1,742千円
太良町少年スポーツクラブ育成補助金	1,200
太良町スポーツ・文化振興会補助金	1,800

② 体育施設費

指定管理委託料	18,100
体育施設整備事業	1,620

工事明細

(単位：千円)

工事名	工事内容	金額
町営屋内プール地下タンクライニング工事	ボイラー用地下タンク A重油（8kℓ）腐食防止塗装工事	1,620

③ 学校給食費

学校給食は、適切な栄養の摂取による健康の保持増進、望ましい食習慣の形成、学校生活を豊かにすることによる明るい社交性及び協同の精神の涵養などを目的として実施している。

平成29年度の特徴的な事業として、平成27年度から開始した学校給食費の無料化を引き続き実施した。さらに、平成28年度から開始した地域の農産物等を活用する「たら産うまかもん給食支援事業」を継続し、各学期に1回ずつ実施した。施設整備の面では、

新学校給食センターの建設（平成28年度～29年度までの継続事業）を完了するとともに、新学校給食センターへの進入路整備及び旧センターの解体・跡地整備などを行った。

学校給食関係で人件費、物件費のほか、主な経費は次のとおりである。

水道料、電気料及び燃料用のプロパンガス等の施設経費	9,589千円
学校給食費補助金	33,287
たら産うまかもん給食支援事業補助金	609
給食配送車輛（繰越明許）	6,288

④ 給食センター建設費

給食センター新築工事監理業務委託料	8,100
給食センター施設整備事業	352,148
内 訳	
給食センター新築工事（通次繰越分）	111,000
給食センター新築工事（単独分）	241,148
給食センター進入路整備工事	11,813
給食センター解体・跡地整備事業	24,114
内 訳	
旧給食センター解体処分工事	8,316
給食センター跡地整備工事	15,798

工事明細

(単位：千円)

工 事 名	工 事 内 容	金 額
給食センター新築工事	平成29年度2期工事 鉄骨造り（全体工事60%） 建築工事 1式 電気設備工事 1式 空調給排衛生設備工事 1式 外構工事 1式 厨房機器設備工事 1式	352,148
給食センター進入路整備工事	擁壁工・U字側溝・As舗装・ 防球ネット・水道管切替	11,813
旧給食センター解体処分工事	解体・処分・整地	8,316
給食センター跡地整備工事	自由勾配側溝・直壁型側溝・集 水柵・As舗装・ガードパイプ・ 県道取付	15,798

給食センター用備品

7,108千円

11 災害復旧費

予算現額 17,860 千円、支出済額 15,887 千円で、歳出総額の 0.2% を占め、前年度に対し 31,553 千円の減（伸率△66.5%）であった。

(1) 農林水産施設災害復旧費

① 農地等災害復旧費

(単位：千円)

事業名	事業量	事業費	
		区分	金額
農地等災害復旧事業（28年災）	農地 16箇所	本工事費	15,336

12 公債費

予算現額 480,593 千円、支出済額 480,541 千円で、歳出総額の 6.9% を占め、前年度に対し 14,497 千円の増（伸率 3.1%）であった。

長期債元金償還（経常的なもの）	447,166 千円
長期債利子償還（経常的なもの）	33,375

地方債現在高の状況

(単位：千円)

平成 28 年度末現在高	平成 29 年度借入額	平成 29 年度償還額	平成 29 年度現在高
4,591,323	592,087	447,166	4,736,244

公債費及び地方債現在高の推移は次のとおりである。

(単位：千円、%)

年度	公債費	地方債残高	実質公債費比率
H20	605,155	4,606,985	10.9
H21	576,399	4,480,192	10.1
H22	562,935	4,445,881	9.5
H23	562,559	4,445,212	9.0
H24	549,344	4,547,745	8.5
H25	525,045	4,768,830	7.8
H26	499,581	4,655,716	6.4
H27	467,233	4,528,219	4.9
H28	466,045	4,591,323	3.9
H29	480,541	4,736,244	3.5

2 特別会計

特定な事業を行うため、一般会計と区別して経理を行っている特別会計は、次のとおりである。

山林特別会計
後期高齢者医療特別会計
国民健康保険特別会計
漁業集落排水特別会計
簡易水道特別会計

各会計にかかる説明は以下のとおりである。

(1) 山林特別会計

平成 29 年度の山林特別会計の運営は、山林資源の育成と保護に努め、多良岳材のブランド化を目指し、その促進を図った。

町有林の現状は、スギ・ヒノキ等の人工林が 88.9%を占めている。そのうち直営林では、41 年生以上の主伐対象林分が、79.5% (602.06ha) となっている。しかし、木材価格は依然として低迷しており、財源充当としての売り払い収入はなお望めない状況である。

なお、山林特別会計については、平成 29 年度をもって廃止し、平成 30 年度からは一般会計に編入する。

平成 29 年度の決算は、下記のとおりである。

歳入総額	48,914 千円 (うち繰越明許	25,544 千円)
歳出総額	48,914 千円 (うち繰越明許	25,544 千円)
差 引	0	

1. 町有林の概要

(1) 太良町の総面積	7,430ha
(2) 森 林 面 積	4,145 (太良町総面積の 55.8%)
(3) 町 有 林 面 積	1,541.63 (森林面積の 37.2%)
直 営 林	757.01
官行造林	178.05
県 信 連	19.62
森林組合	10.15
公団造林	392.72

県行造林 12.59 ha

天然林 171.49

(4) 町有林の実態

(単位:ha)

区 分	1～10年	11～20年	21～30年	31～40年	41年以上	計
直 営 林	72.72	9.82	21.19	51.22	602.06	757.01
分収造林	19.32	35.27	53.54	121.63	205.32	435.08
官行造林	-	-	-	-	178.05	178.05
人工林計	92.04	45.09	74.73	172.85	985.43	1,370.14
天 然 林	-	-	-	-	171.49	171.49
計	92.04	45.09	74.73	172.85	1,156.92	1,541.63

2. 平成 29 年度決算状況

(1) 歳入について

① 立木売払収入（間伐材等売払収入）	17,967 千円
② 利子及び配当金収入（基金利子）	300
③ 繰越金	2,415
④ 造林事業県補助金	
森林環境保全直接支援事業費補助金	2,593
⑤ 間伐等森林整備促進対策事業費補助金（繰越明許）	16,805

平成 29 年度山林（町有林）処分状況

間伐材等売払収入内訳

（単位：千円）

区 分	場 所（林 班）	樹 種	材 積	金 額
町 有 林 間 伐 材	町有林 2 林班ほか 3 林班	ス ギ ヒノキ	1,656 m ³	14,014
公 団 造 林 間 伐 材	契約番号 795 号①ほか 5 件	ス ギ	1,404 m ³	3,534
町 有 林 支 障 木	治山工事、雪害復旧等	ス ギ	366 m ³	419
計			3,426 m ³	17,967

(2) 歳出について

① 事業費

予算現額 3,262 千円、支出済額 3,174 千円で、歳出総額の 6.5%を占め、前年度に対し 278 千円の増（伸率 9.6%）であった。

(ア) 総務費

主な経費は次のとおりである。

森林国営保険料	590 千円
町有林巡視委託料	432

(イ) 経営費

主な経費は次のとおりである。

防火線整備委託料	1,071
森林経営計画作成業務委託料	648

② 資本的費用

予算現額 47,200 千円、支出済額 45,739 千円で、歳出総額の 93.5%を占め、前年度に対し 9,803 千円の増（伸率 27.3%）であった。

(ア) 造林費

主な経費は次のとおりである。

森林環境保全直接支援事業委託料（下刈 1 件・除伐等 7 件）	9,082 千円
多良岳 200 年の森整備事業委託料（調査業務等 2 件）	1,223
多良岳 200 年の森環境施設整備事業（導水管敷設 L=968m）	2,317
間伐等森林整備促進対策事業委託料（繰越明許）	25,544

町有林保育状況

森林環境保全直接支払事業内訳

(単位：千円)

区 分	種 別	場 所	事 業 量	金 額
下 刈	直 営 林	字安永ほか	13.21ha	4,045
除 伐 等	直 営 林	字大野ほか	41.85ha	5,037
合 計			55.06ha	9,082

間伐等森林整備促進対策事業（繰越明許）内訳

(単位：千円)

区 分	種 別	場 所	事 業 量	金 額
作 業 道	直 営 林	字安永ほか	675m	1,393
除 伐	直 営 林	字安永ほか	33.81ha	24,151
合 計			675m 33.81ha	25,544

(イ) 積立金

基金積立金	7,211 千円
基金利子積立金	300
計	7,511

山林育成基金積立状況

(単位：千円)

28 年度末 現 在 高	29 年 度 増 減			29 年度末 現 在 高
	積 立		取り崩し	
	基金利子	積立金		
181,712	300	7,211	8,739	180,484

(2) 後期高齢者医療特別会計

基本的な対象者は75歳以上であるが、寝たきり等の一定の障害を持たれる65歳以上の方々も申請し認定されれば加入できる。

都道府県単位で設置されている後期高齢者医療広域連合が運営主体（保険者）となり、保険料の決定、医療給付等の事務を行う。町の役割としては、在住する被保険者から保険料を徴収し、各種申請や届出の受付、被保険者証の引き渡し等の窓口業務を主とする。

なお、平成30年3月末現在の被保険者数は1,849人であり、下記のとおりとなっている。

被保険者の状況

(単位：人)

	被保険者数	うち現役並み 所得者	うち 低所得Ⅰ	うち 低所得Ⅱ	うち 一般
65歳～69歳	8	0	6	1	1
70歳～74歳	8	0	3	3	2
75歳～79歳	573	27	58	143	345
80歳～84歳	570	10	77	146	337
85歳～89歳	424	6	88	103	227
90歳～94歳	196	2	53	32	109
95歳～99歳	59	0	23	10	26
100歳～	11	0	8	1	2
計	1,849	45	316	439	1,049

- 現役並み所得者：同一世帯に住民税課税所得が145万円以上の後期高齢者医療で医療を受ける方がいる方。ただし、後期高齢者医療で医療を受ける方の収入合計が、2人以上で520万円未満、1人で383万円未満であると申請した場合は、「一般」の区分となる。自己負担割合は3割。
- 低所得者Ⅰ：世帯の全員が住民税非課税で、その世帯の各所得が必要経費・控除（年金の所得は控除額を80万円として計算）を差し引いたときに0円となる方。自己負担割合は1割。
- 低所得者Ⅱ：世帯の全員が住民税非課税の方（低所得者Ⅰ以外の方）。自己負担割合は1割。
- 一般：現役並み所得者、低所得者Ⅱ、低所得者Ⅰ以外の方。自己負担割合は1割。

平成 29 年度の決算額は、次のとおりである。

歳入総額	130,741 千円
歳出総額	128,574
差 引	2,167

1 歳入について

主な歳入については、以下のとおりである。

(1) 後期高齢者医療保険料

保険料の納付状況については、次のとおりである。

(単位:千円)

種 別	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
特別徴収 (現年度分)	48,922	48,938	0	△ 16
普通徴収 (現年度分)	23,322	23,302	0	20
普通徴収 (滞納繰越分)	0	0	0	0
合 計	72,244	72,240	0	△ 4

(2) 一般会計繰入金 55,508 千円

2 歳出について

主な歳出については、以下のとおりである。

(1) 後期高齢者医療広域連合納付金

内訳については、次のとおりである。

(単位:千円)

共通経費 (一般会計)	2,944
共通経費 (特別会計)	3,199
実 費 (特別会計)	732
保 険 料 (特別徴収+普通徴収)	72,279
保険基盤安定負担金	45,649
合 計	124,803

(3) 国民健康保険特別会計

近年、太良町国民健康保険は、加入者の年齢構成が高くなってきており、平成 29 年度末で、全体加入者に占める 60 歳以上の方は、約 49%である。

主だった加入者は、自営業者、第一次産業従事者及び失業等により離職された方や、定年退職後の方などが加入されており、その所得水準は他の医療保険と比較して低い状況である。

一方で医療費は、加入者の高齢化等などにより増加しているが、第 1 次産業の不振等による被保険者の所得の伸び悩みなどから税収が安定せず、現在、保険財政の窮迫状態が続いている。

なお、医療費抑制の保健事業として、特定健康診査（内臓肥満・生活習慣病の予防）の受診率目標を 60%として行っているが、平成 29 年度の特定健診受診率は、約 50%に留まっており、今後の事業課題である。

1 決算総額

(単位：千円、%)

区 分	平成 29 年度 (A)	平成 28 年度 (B)	差 引 (A)-(B) (C)	伸 率 (C)/(B)×100
歳入総額 A	1,773,311	1,861,526	△88,215	△ 4.7
歳出総額 B	1,674,968	1,741,158	△66,190	△ 3.8
形式収支(A)-(B) C	98,343	120,368	△22,025	△18.3
翌年度へ繰越すべき 財源 D	—	—	—	—
実質収支(C)-(D) E	98,343	120,368	△22,025	△18.3
単年度収支 F	△22,025	16,819	△38,844	△231.0
積立金 G	0	0	0	—
繰上償還金 H	—	—	—	—
基金取崩 I	0	0	0	—
実質単年度収支 (F+G+H-I) J	△22,025	16,819	△38,844	△231.0

2 療養の給付状況

(単位：世帯、人、件、日、千円)

年間平均世帯数(3月～2月)		1,477	平均被保険者数(3月～2月)		2,914	
種 別		件 数	日 数	費 用 額	保険者負担額	
平成 29年 3月 から 平成 30年 2月	療 養 の 給 付 等	入 院	1,073	18,241	502,383	362,886
		入 院 外	23,913	38,674	305,177	222,369
		歯 科	4,782	9,620	62,499	45,517
		薬 剤 の 支 給	17,131	(21,373 枚)	189,976	138,353
		食 事 の 療 養	(1,047)	(51,063 回)	33,506	21,718
		訪 問 看 護	47	420	4,653	3,306
		小 計 A	46,946	66,955	1,098,194	794,149
	療 養 費 等	療 養 費	13		167	118
		そ の 他	1,543		10,088	7,129
		小 計 B	1,556		10,255	7,247
	計 A+B=C		48,502	66,955	1,108,499	801,396
	高 額 療 養 費 D		1,914			123,435
	給 付 の 他 の	出 産 一 時 金	22		9,224	9,224
		葬 祭 費	10		300	300
計 E		32		9,524	9,524	
審 査 手 数 料 F		48,494		2,918	2,918	
合 計 C+D+E+F=G		98,942	66,955	1,120,891	937,273	

(注) 出産一時金は、手数料を含む。高額療養費は、介護合算療養費を含む。

※ 平成29年度「療養の給付等」の保険者負担額合計は、前年度対比で99.2%となった。
その他の前年度対比は、次のとおりである。

療養費	91.9%
高額療養費	100.5%
出産一時金	221.3%
葬祭費	58.8%
審査手数料	95.4%
総合計	99.8%

3 歳入について

(1) 国民健康保険税

予算現額 340,009 千円、調定額 353,190 千円、収入済額 331,577 千円で、歳入総額の 18.7%を占め、前年度に対し 20,165 千円の減（伸率△5.7%）であった。

なお、収納状況は下表のとおりで、現年度分の収納率は 97.52%、対昨年比 0.15%の増。滞納繰越分の収納率は 37.36%、対昨年比 5.26%の減となった。

この収納率を維持できているのは、滞納整理機構等を活用した収納対策強化等によるものと思われ、被保険者の納入意識の向上に大きく寄与したものと思われる。

今後も、国保財政の実情を理解してもらい、短期被保険者証を有効に活用しながら、収納率 100%を目指し、被保険者の協力を求めたい。

（単位：千円、%）

種 別		予 算 額	調 定 額	収 入 額	収 納 率
現 年 分	一般被保険者現年分	328,001	326,933	318,914	97.55
	退職被保険者現年分	4,965	4,879	4,675	95.82
	小 計	332,966	331,812	323,589	97.52
滞 納 分	一般被保険者滞納繰越分	6,923	21,203	7,988	37.67
	退職被保険者滞納繰越分	120	175	0	0.00
	小 計	7,043	21,378	7,988	37.36
合 計		340,009	353,190	331,577	93.88

◆ 年度別収入状況

（単位：円、%）

年 度	区 分	一 世 帯 当 り 現 年 度 調 定 額	被 保 険 者 一 人 当 り 現 年 度 調 定 額	被 保 険 者 一 人 当 り 現 年 度 収 入 額	収 入 率
27	医 療	149,509	72,528	102,121	97.35
	後期高齢者	45,621	22,131		
	介 護	35,590	26,137		
28	医 療	158,190	77,849	109,944	97.37
	後期高齢者	49,466	24,343		
	介 護	37,871	27,874		
29	医 療	155,081	78,605	111,046	97.52
	後期高齢者	48,674	24,671		
	介 護	38,630	28,820		

*平成 29 年度平均国保世帯数 1,477 世帯、平均被保険者数 2,914 人

一般被保険者の軽減額については、県 3/4、町（一般会計） 1/4、保険者支援分として、国 1/2、県 1/4、町（一般会計） 1/4 の補填がそれぞれ措置されており、今年度の繰入額は次のとおりである。

国庫 12,767 千円、県費 35,908 千円、町（一般会計） 16,225 千円

◆ 低所得世帯に対する軽減の状況

（保険基盤安定負担金繰入金算出基礎表による 10 月 20 日現在の本算定における件数）

（単位：戸、千円）

種 別	医 療 分		後期高齢者支援分		介 護 分		合 計	
	戸 数	軽 減 額	戸 数	軽 減 額	戸 数	軽 減 額	戸 数	軽 減 額
7 割軽減（全体）	423	18,351	423	4,804	176	1,799	1,022	24,954
7 割軽減（一般）	416	18,015	416	4,717	169	1,713	1,001	24,445
5 割軽減（全体）	203	7,653	203	1,968	99	833	505	10,454
5 割軽減（一般）	203	7,616	203	1,959	96	812	502	10,387
2 割軽減（全体）	192	3,419	192	870	111	401	495	4,690
2 割軽減（一般）	186	3,319	186	844	102	371	474	4,534
合 計（全体）	818	29,423	818	7,642	386	3,033	2,022	40,098
合 計（一般）	805	28,950	805	7,520	367	2,896	1,977	39,366

(2) 国庫支出金

予算現額 439,101 千円、調定額、収入済額はともに 417,861 千円で、歳入総額の 23.6% を占め、前年度に対し 39,141 千円の減（伸率△8.6%）であった。

内訳は、次のとおりである。

① 国庫負担金

療養給付費負担金（現年度分）	283,526 千円
高額医療費共同事業費負担金	11,002
特定健康診査等負担金	2,144

② 国庫補助金

財政調整交付金	116,932
---------	---------

(3) その他の収入

その他の収入で主なものは、療養給付費交付金 9,447 千円（伸率△56.5%）、前期高齢者交付金 230,240 千円（伸率 5.4%）、共同事業交付金 413,441 千円（伸率△9.1%）、県支出金 151,198 千円（伸率△1.2%）、一般会計繰入金 96,927 千円（伸率△1.7%）で、繰入金の内容は、保険基盤安定繰入金、事務費等繰入金、助産費等繰入金、財政安定化支援繰入金、子どもの医療費助成事業費繰入金である。

◆ 国民健康保険給付費基金積立状況

（単位：千円）

平成 28 年度末 現 在 高	平 成 29 年 度 増 減			平成 29 年度末 現 在 高
	積 立		取 り 崩 し	
	基 金 利 子	積 立 金		
70,420	0	0	0	70,420

4 歳出について

(1) 総務費

予算現額 18,416 千円、支出済額 15,413 千円で、歳出総額の 0.9%を占め、前年度に対し 2,806 千円の増（伸率 22.3%）であった。

主な内容は、国保連合会への負担金、物件費及び納税奨励費である。

(2) 保険給付費

予算現額 1,011,376 千円、支出済額 937,434 千円で、歳出総額の 56.0%を占め、前年度に対し 1,706 千円の減（伸率△0.2%）であった。

◆ 年度別給付状況

（単位：件、日、千円、円、回）

年度	件数	日 数	費 用 額	保 険 者 負 担 額	1 件 当 り 費 用 額	1 人 当 り 費 用 額	1 人 当 り 受 診 回 数
27	52,585	75,597	1,170,725	849,645	22,263	354,336	15.92
28	50,574	70,302	1,120,065	808,606	22,147	360,034	16.26
29	48,502	66,955	1,108,449	801,396	22,854	380,387	16.64

※ 平成 29 年度平均被保険者数 一般 2,876 人、退職 38 人、計 2,914 人

(3) 後期高齢者支援金等

予算現額 149,964 千円、支出済額 149,953 千円で、歳出総額の 9.0%を占め、前年度に対し 11,786 千円の減（伸率△7.3%）であった。

◆ 後期高齢者支援金等状況

（単位：千円）

年 度	後期高齢者支援金	事務費拠出金	計
27	184,397	13	184,410
28	161,726	13	161,739
29	149,941	12	149,953

(4) 介護納付金

予算現額、支出済額ともに 68,646 千円で、歳出総額の 4.1%を占め、前年度に対し 5,023 千円の減（伸率△6.8%）であった。

◆ 介護納付金状況

（単位：千円、人、円）

年 度	介護納付金 （千円）	第 2 号被保険者数 （年 間 平 均）	1 人 当 り 平 均 納 付 金 額（円）
27	86,298	1,327	65,032
28	73,669	1,197	61,545
29	68,646	1,071	64,095

(5) 共同事業拠出金

予算現額 459,947 千円、支出済額 458,519 千円で、歳出総額の 27.4%を占め、前年度に対し 48,146 千円の減（伸率△9.5%）であった。内容は、高額医療費拠出金 42,583 千円、保険財政共同安定化事業拠出金 415,936 千円である。

(6) 保健事業費

予算現額 14,219 千円、支出済額 11,434 千円で、歳出総額の 0.7%を占め、前年度に対し 164 千円の増（伸率 1.5%）であった。

主な内容は、特定健康診査事業及びはり・きゅうの助成事業等である。

◆ 年度別総務費、保健事業費支出状況

(単位：千円、%)

年 度	総 務 費	保健事業費	計	歳出総額の割合
27	12,260	12,371	24,631	1.3
28	12,607	11,270	23,877	1.4
29	15,413	11,434	26,847	1.6

◆ 特定健診、保健指導実施状況

年 度	特 定 健 診 受診者数 (人)	特 定 健 診 受診率 (%)	保 健 指 導 利用者数 (人)	保 健 指 導 実施率 (%)
27	1,030	48.4	120	51.9
28	954	47.5	102	60.5
29	970	50.1	133	—

*平成 29 年度の保健指導実施率は平成 30 年 10 月確定のため未記載。

(4) 漁業集落排水特別会計

竹崎漁港漁業集落環境整備事業の漁業集落排水施設工事を平成 9 年度から着手し、平成 12 年度で完工、平成 13 年度から供用開始したところである。

本年度は、公債費と施設の維持管理等を支出している。また、平成 26 年度より着手の施設用地護岸の機能強化を目的とした、護岸越波対策工事が今年度で完了した。

(公債費の推移については、第 1 図のとおりである。)

平成 29 年度の決算は、下記のとおりである。

歳入総額	151,999 千円
歳出総額	148,526
差 引	3,473

1 平成 29 年度決算状況

(1) 歳入について

予算現額 151,695 千円に対して、調定額 153,241 千円、収入額 151,999 千円となり、前年度に対し 52,276 千円増加（伸率 52.4%）であった。

主な歳入については、以下のとおりである。

① 受益者分担金	250 千円
② 下水道使用料	7,288
③ 漁業集落環境整備事業費補助金 (県補助金)	53,150
④ 一般会計繰入金	65,099
⑤ 前年度繰越金	4,532
⑥ 漁業集落環境整備事業費補助金 (繰越明許)	14,040
⑦ 前年度繰越金 (繰越明許 漁業集落環境整備事業)	7,640

(2) 歳出について

予算現額 151,695 千円、支出済額 148,526 千円で、前年度に対して 60,975 千円の増(伸率 69.6%)であった。

主な歳出については、以下のとおりである。

- ① 職員人件費 7,962 千円
- ② 光熱水費 2,658
- ③ 修繕料 1,644
- ④ 処理場管理委託料 2,597
- ⑤ 道越漁港城内護岸改良工事 82,014
- ⑥ 道越漁港城内護岸改良工事(繰越明許) 21,649

・工事明細 (単位：千円)

工 事 名	工 事 内 容	金 額
漁業集落環境整備事業城内護岸越波対策工事	消波工 L=143m	103,663 (繰越明許含む)

- ⑦ 施設整備事業 3,946 千円

・工事明細 (単位：千円)

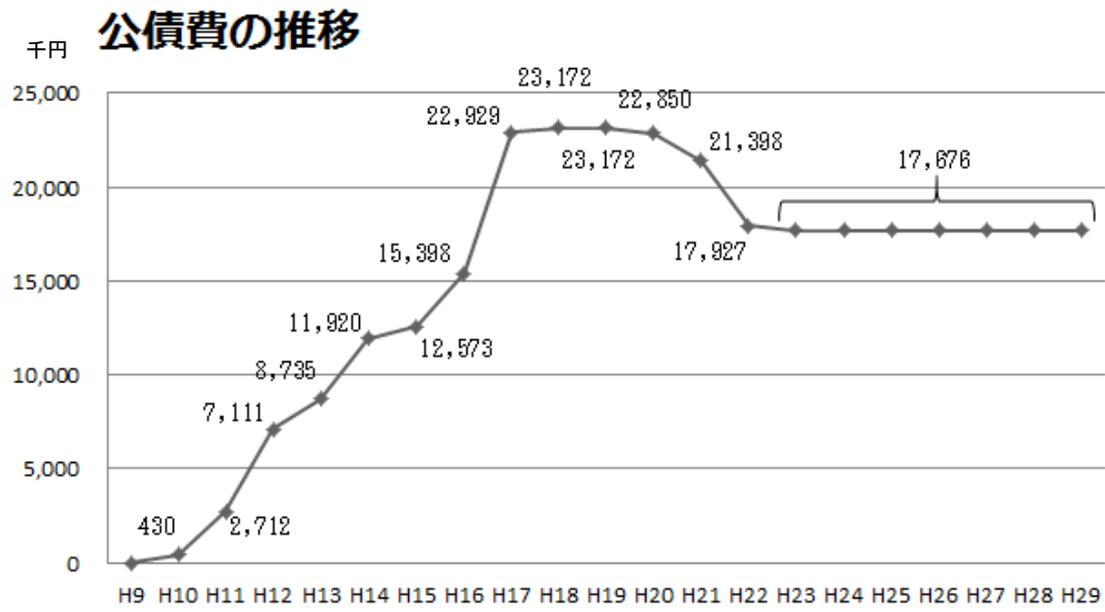
工 事 名	工 事 内 容	金 額
漁業集落排水処理施設中継ポンプ取替工事	中継ポンプ 2 台取替	3,456
排水管布設工事	L=15.0m	490

- ⑧ 起債元金償還金 14,079 千円
- ⑨ 起債利子償還金 3,597

2 竹崎地区漁業集落排水施設接続状況 (平成 30 年 3 月 31 日現在)

加入(同意)世帯	190 戸
接 続 世 帯	171 戸
休 止 世 帯	12 戸
現 在 利 用 世 帯	159 戸
接 続 率	90.0%

第1図



(5) 簡易水道特別会計

平成 29 年度における簡易水道事業は、公衆衛生の向上及び生活環境改善に寄与するため、安心・安全で清浄な水を各家庭に完全給水し、各施設の改善・整備、漏水防止等に努力し、水の安定供給と漏水・断水等による不安解消並びに施設の保全に努め、健全運営を図った。

伊福地区については、有収率の向上を図るため、平成 26 年度から 5 ヶ年間の整備計画で一般会計より工事請負費分を繰入れ、本年度分の管路整備工事を実施した。

平成 29 年度の決算は、下記のとおりである。

歳入総額	112,631 千円
歳出総額	102,651
繰越明許費繰越額	4,600
差 引	5,380

1 平成 29 年度決算状況

(1) 歳入について

予算現額 113,524 千円に対して、調定額 113,531 千円、収入額 112,631 千円となり、前年度に対し 12,759 千円減少（伸率△10.18%）であった。

主な歳入については、以下のとおりである。

① 給水料金	59,980 千円
② 一般会計補助金	1,435（基準額）
③ 一般会計繰入金	43,840（基準額 5,363＋工事請負費 38,477）
④ 前年度繰越金	6,826

(2) 歳出について

予算現額 113,524 千円、支出済額 102,651 千円で、前年度に対して 8,913 千円の減（伸率△7.99%）であった。

主な歳出については、以下のとおりである。

① 職員人件費	15,016 千円
② 光熱水費	9,380
③ 修繕料	3,777
④ 工事請負費	46,404
⑤ 起債元金償還金	10,593
⑥ 起債利子償還金	2,820

2 施設の概要

(平成 30 年 3 月 31 日現在)

区分	地区名	現在給水人口 (人)	現在給水戸数 (戸)	年間給水量 (m ³)	1日1人 平均給水量 (m ³)	有収率 (%)	備考
簡易水道	大浦	2,961	1,054	236,041	0.22	84.06	
	蕪田	135	34	7,629	0.15	74.06	
	里	634	226	42,077	0.18	72.13	
	伊福	486	138	24,904	0.14	79.98	
	喰場	139	53	9,332	0.18	72.99	
	中尾	118	43	6,365	0.15	93.06	
飲料水供給施設	大野	33	14	1,547	0.13	92.08	
	大川内	39	15	2,889	0.20	98.50	
	板ノ坂	17	9	746	0.12	78.86	
	下中山	39	19	2,310	0.16	94.94	
	上今里	32	13	2,571	0.22	90.69	
	山根	52	26	3,586	0.19	75.37	
	嘉瀬ノ坂	35	10	1,646	0.13	93.74	
計	4,720	1,654	341,643	0.20	81.82		

- ・簡易水道：計画給水人口 101 人～5,000 人の施設
- ・飲料水供給施設：計画給水人口 100 人以下の施設

概要の推移

区分	単位	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
現在給水人口	人	5,148	5,017	4,914	4,757	4,720
現在給水戸数	戸	1,679	1,665	1,665	1,661	1,654
1日平均給水量	m ³	993	965	956	946	936
1日1戸平均給水量	m ³	0.59	0.58	0.57	0.57	0.57

3 事業の概要

(1) 水道施設改良工事

内訳は、次のとおりである。

① 配水管布設替工事

大浦地区 φ30～75mm L=322.55m 9,038 千円

② 舟津橋側道橋架設工事に伴う仕切弁設置工事

大浦地区 324

③ 配水管布設等工事

伊福地区 φ20～100mm L=1,131.4m 37,042

(2) 新規加入状況

給水加入金（加入戸数 2戸）108 千円

4 簡易水道事業基金積立状況

(単位：千円)

28年度末 現在高	29年度増減			29年度末 現在高
	積立		取り崩し	
	基金利子	積立金		
45,138	42	7,000	0	52,180